

中海・宍道湖・大山圏域経済の「見える化」分析

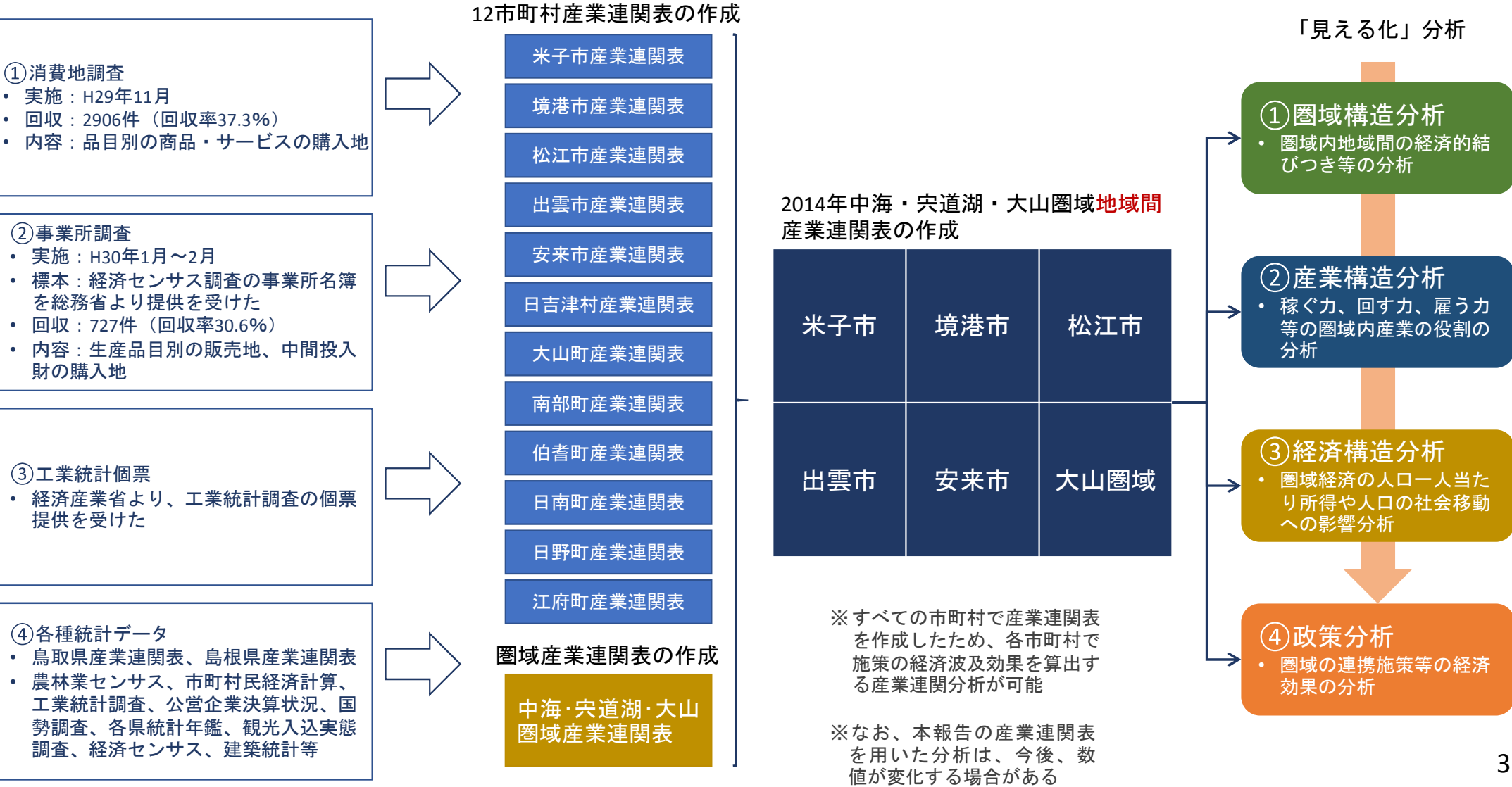
平成31年3月

一般社団法人 中国経済連合会

1 . 調査の概要

- 人口減少、少子・高齢化が進行する中、中山間地域が広がり、中小規模の都市が分散する中国地域において、経済・生活の両面で自立的・持続的な発展を目指していくためには、市町村が強固に連携して「都市圏」を形成していくことが重要である。
- 効果的な都市圏形成のためには、圏域の経済構造や圏域内地域間の経済的な相互依存関係等の定量的な把握に基づく、地域間の役割分担関係や連携施策の強化、それらに資する交通基盤の整備等への取組検討が有用な方策となる。
- 本調査では、中国地域において先進的に都市圏形成を推進している中海・宍道湖・大山圏域を対象に、都市圏形成の効果検証や連携施策の効果分析など、都市圏形成の「見える化（経済量による定量化）」に取り組む。
- この結果を基に、都市圏形成や連携施策の強化について検討を行うとともに、交通基盤整備の強化に向けた提言等を実施し、圏域全体の経済活性化や圏域内各地域の持続性強化の取組へと繋いでいく。

産業連関表の作成と「見える化」分析の内容



地域間産業連関表

中海・宍道湖・大山圏域地域間産業連関表

(百万円)

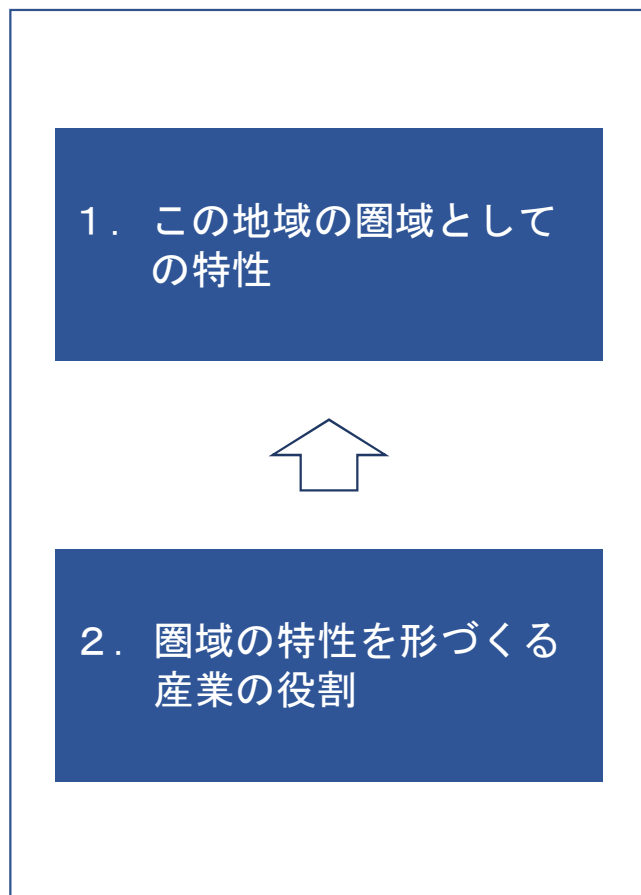
産業部門			中間需要											最終需要											圏域外からの移輸入				域内生産額			
			米子市				境港市				…	圏域計				内生部門計	米子市			境港市			…	圏域計			米子市の移輸入	境港市の移輸入		…	圏域計	
			農林水産品	鉱業産品	…	対個人サービス	農林水産品	鉱業産品	…	対個人サービス		農林水産品	鉱業産品	…	対個人サービス		消費	市内資本形成	圏域外への移輸出	消費	市内資本形成	圏域外への移輸出		消費	市内資本形成	圏域外への移輸出						
中間投入	米子市	農林水産品																														
		鉱業産品																														
		…																														
		対個人サービス																														
	境港市	農林水産品																														
		鉱業産品																														
		…																														
		対個人サービス																														
	…																															
	圏域計	農林水産品																														
		鉱業産品																														
		…																														
		対個人サービス																														
	内生部門計																															
粗付加価値	圏域計	家計外消費支出（行）																														
		雇用者所得																														
		営業余剰																														
		…																														
		粗付加価値部門計																														
域内生産額																																

実際は、35産業部門×6地域＝210産業部門

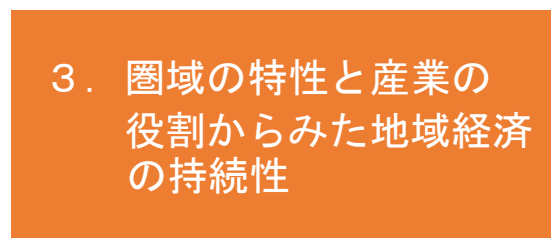
地域産業が何をどのように生産し、
そのためどこから調達し、生産したものをどこへ販売し、
それによって得た付加価値をどのように利用しているかがわかる

圏域経済を「見える化」する分析の流れ

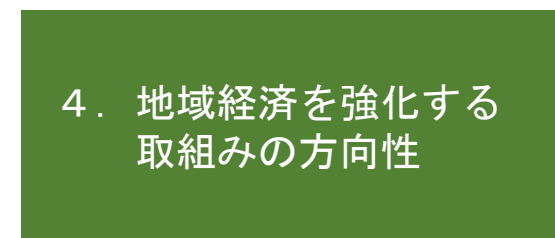
(現状分析)



(問題の確認)



(方策の方向性の検討)



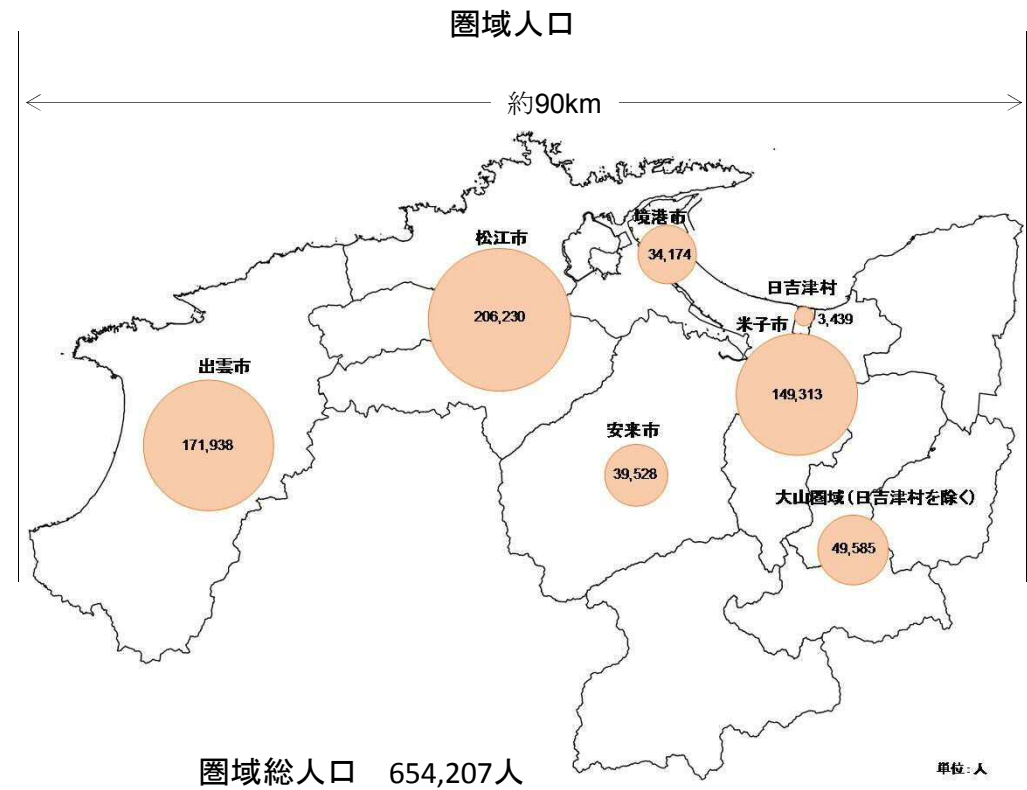
2. この地域の圏域としての経済特性をみる

～経済の相互依存関係と地域産業の役割～

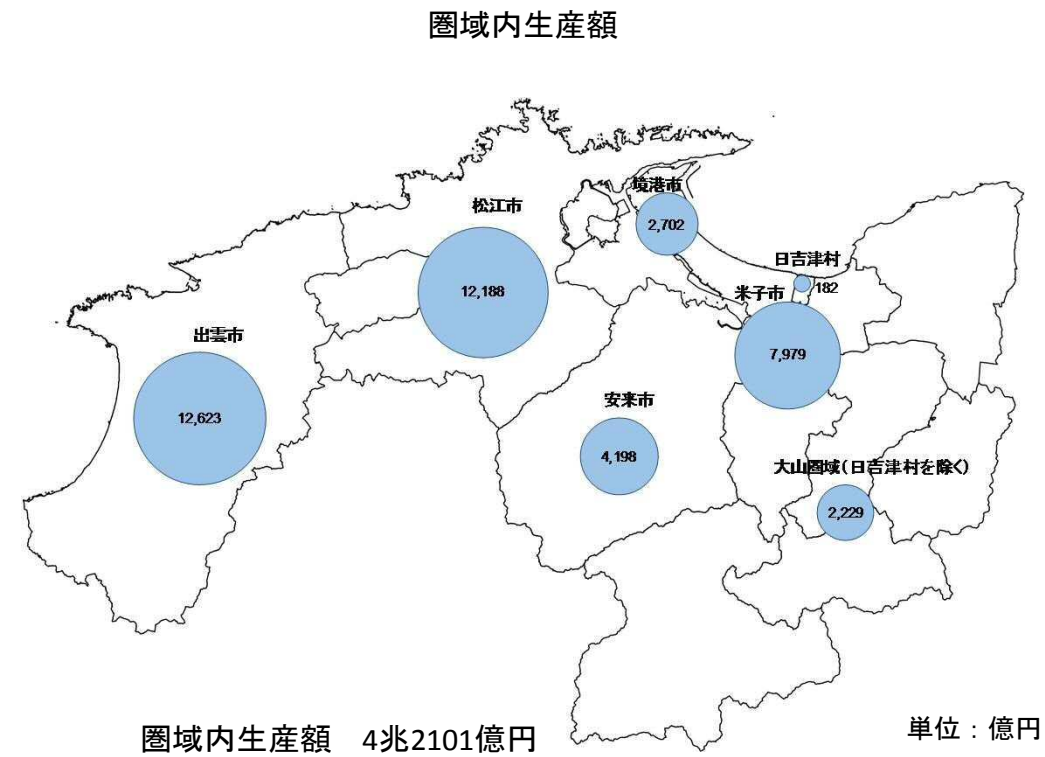
中海・宍道湖・大山圏域の地域別でみた人口および経済の規模

■ 人口や生産額の総額では、米子市、松江市、出雲市はおおよそ同程度の規模を持つ。

keyword
域内生産額。農業の生産額、製造業の出荷額、サービス業の売上高等の合計であり、一定期間における地域内の生産活動による、いわば「地域の収入額」を示す。



資料：総務省「国勢調査」（平成27年）

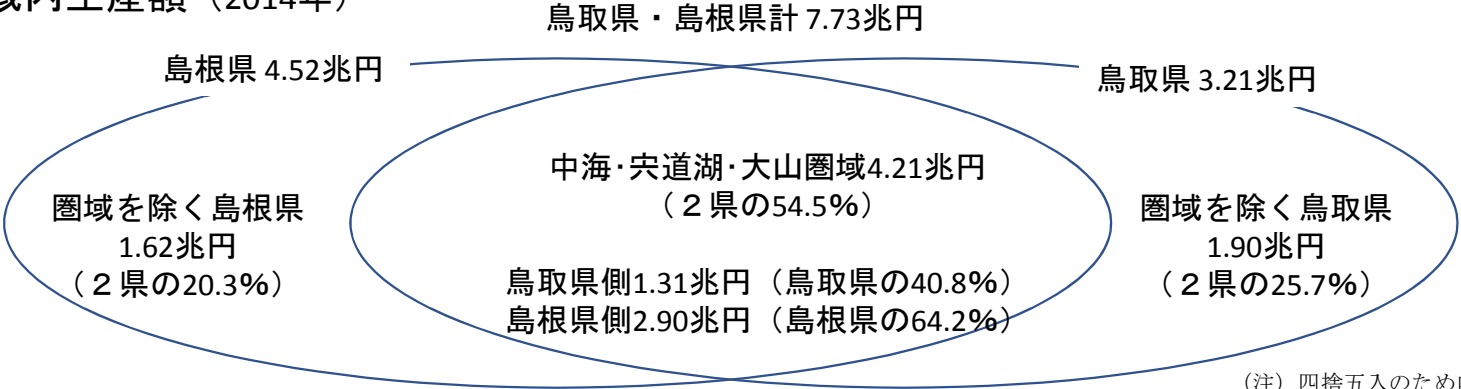


資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

圏域の経済規模

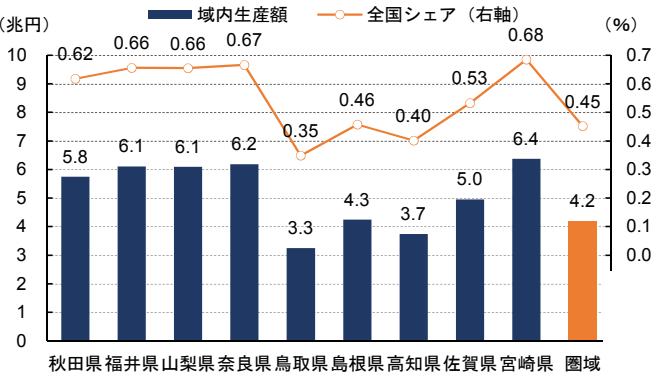
- 中海・宍道湖・大山圏域は、鳥取県・島根県の中央に位置し、2県の域内生産額の55%を占める山陰地域の中核的地域である。
- 都道府県比較では、鳥取県、島根県のほか、高知県、佐賀県に匹敵する生産規模を有する。

域内生産額（2014年）



(注) 四捨五入のため内訳の計が合計に一致しないことがある
資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

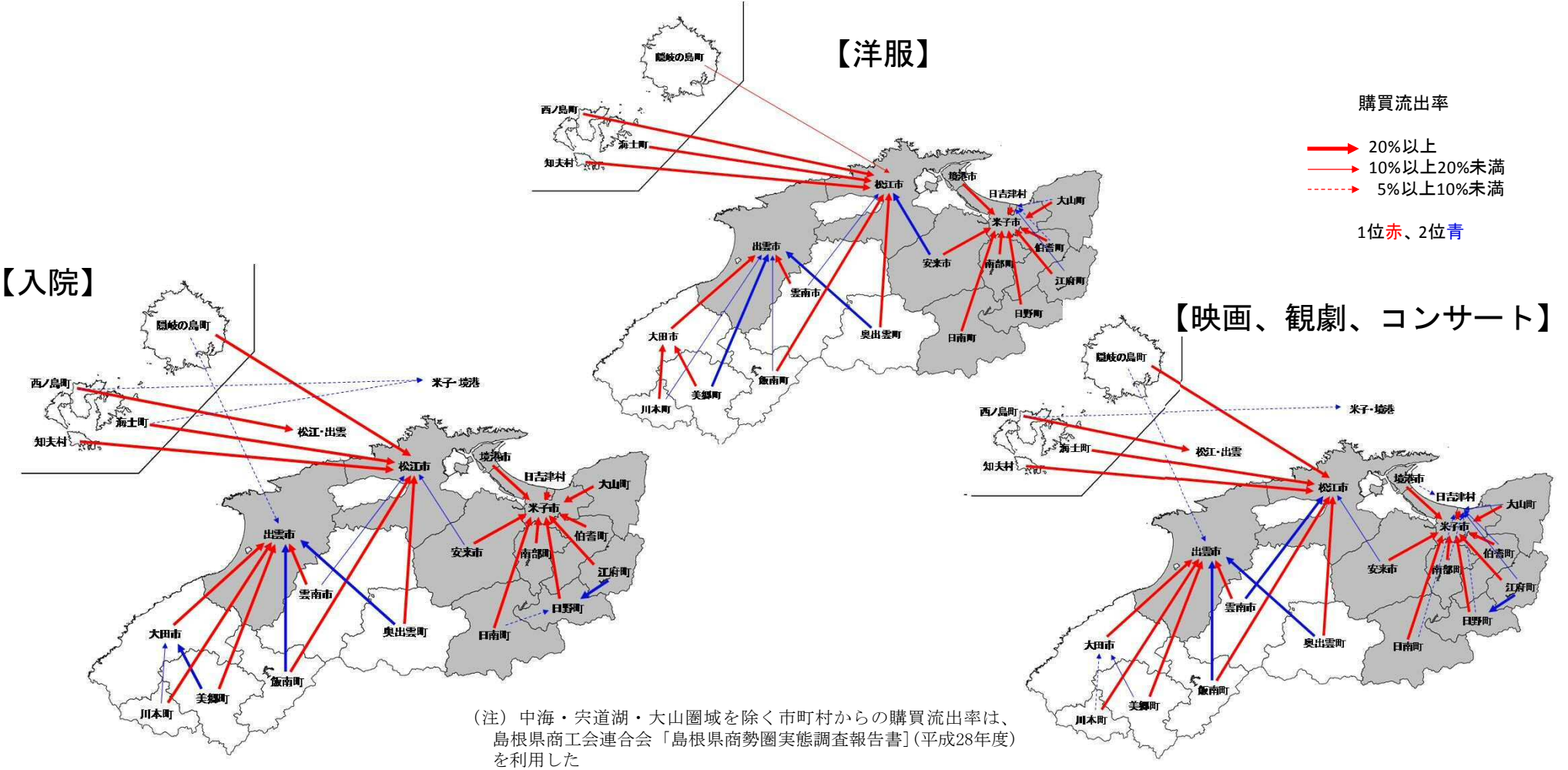
圏域の域内生産額の比較



(注) 全国シェアが0.7%以下の県を掲載
資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表
各都道府県「平成23年産業連関表」

住民の消費行動（市町村間購買流出率）

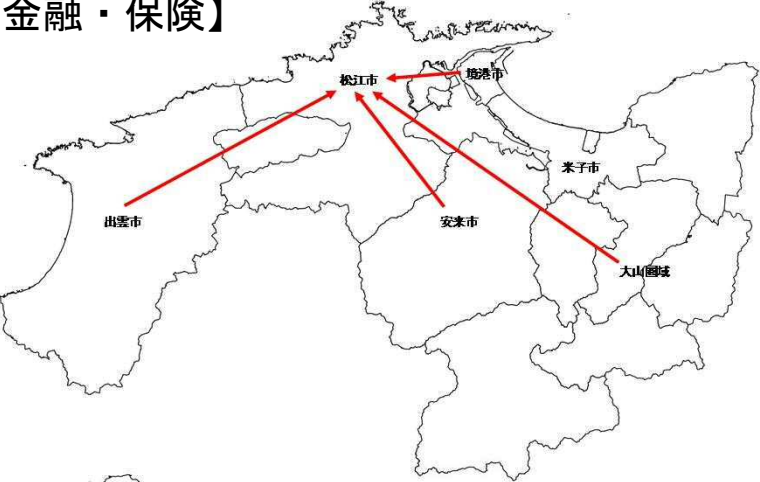
■ 住民の消費行動をみると、米子市・松江市・出雲市は、生活関連分野において各々が独立性の高い都市圏を形成している（3市間に大きな消費移動を示す矢印がない）。



圏域内における中間投入財の購入地域（サービス産業）

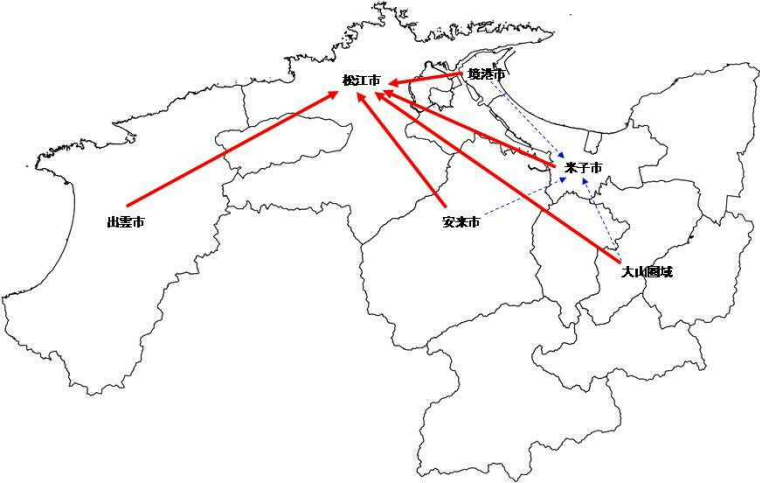
■ ビジネス分野のサービス産業では、松江市の拠点性を見出すことができる。

産業の中間投入における購買流出率
【金融・保険】

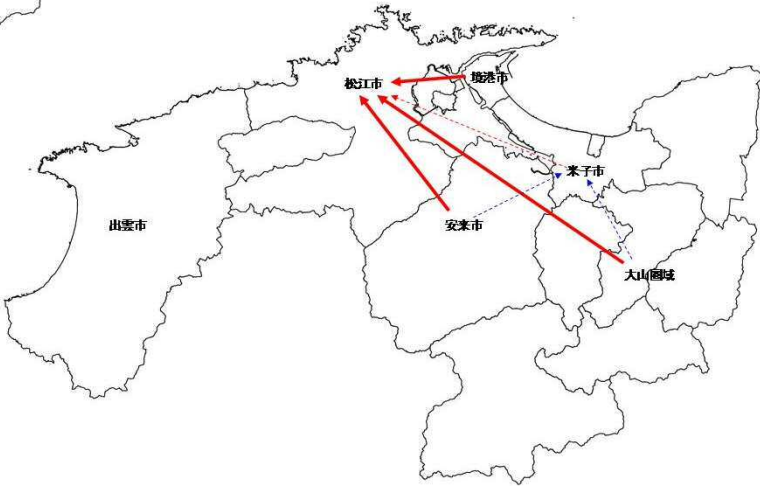


購買流出率
20%以上
10%以上20%未満
5%以上10%未満
1位赤、2位青

【情報・通信】



【対事業所サービス】



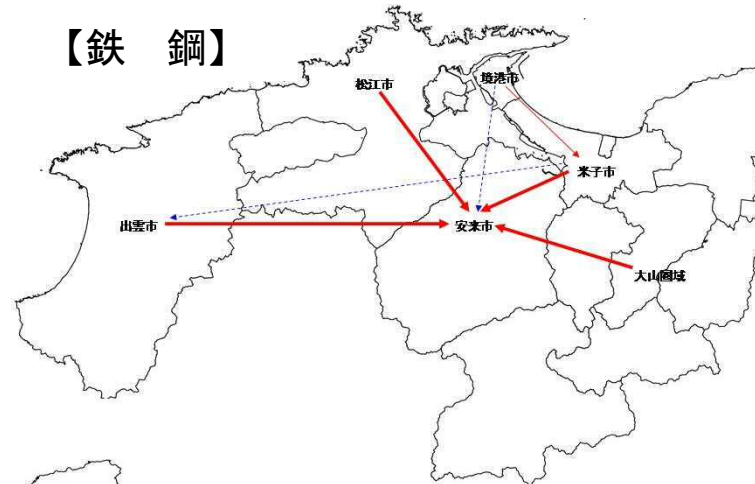
資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

圏域内における中間投入財の購入地域（購入地に特徴が表れる産業）

- さらに本圏域には、いくつかの特徴ある経済循環を形成する産業が存在する。
- 安来市は鉄鋼の供給地になっており圏域内には「鉄の産業連関」が形成されている。運輸（水運、航空輸送）で境港市、農林水産業（製造業やサービス業に対する農産品等の食材提供）で大山圏域が広域性を示している。

産業の中間投入における購買流出率

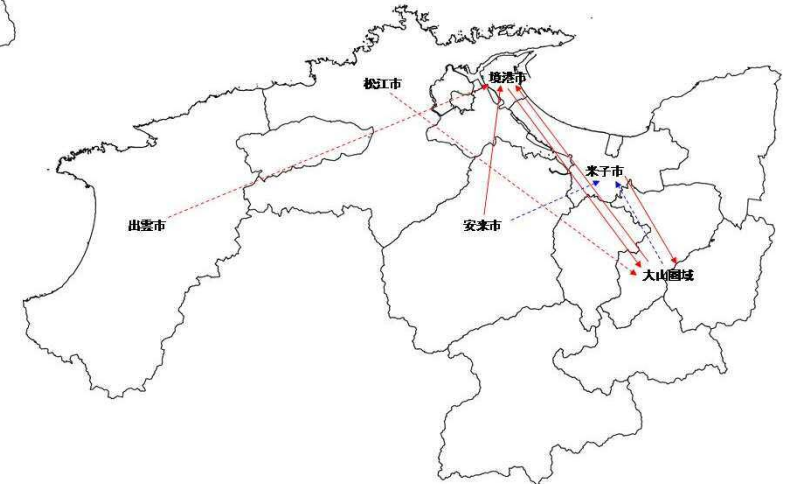
【鉄 鋼】



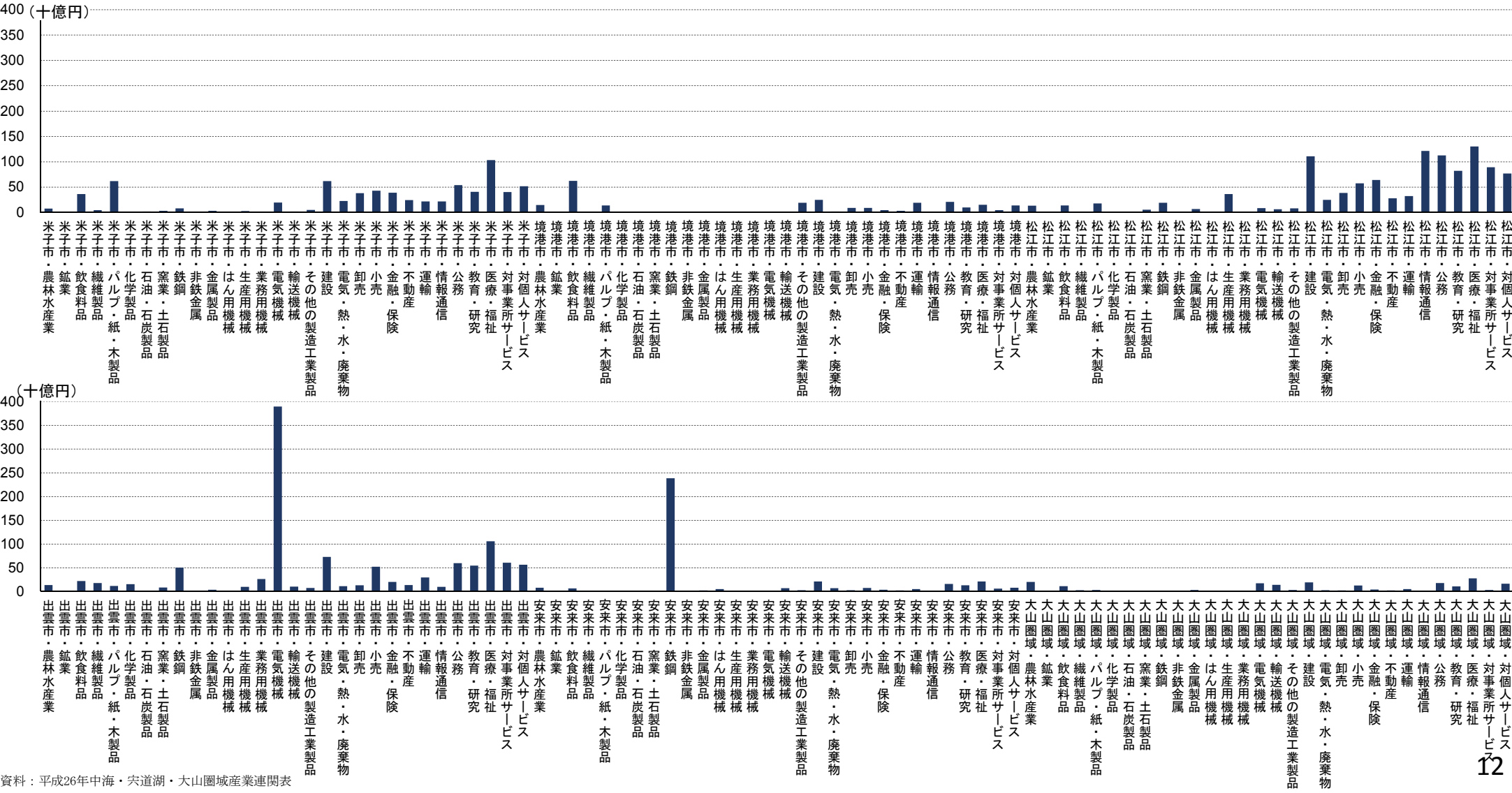
【運 輸】



【農林水産業】



圏域内生産額（地域別産業別）



資料：平成26年中・海・宍道湖・大山圏域産業連関表

圏域内地域間取引

- 圏域(各市および大山圏域)の域内取引額(左表)は、2014年は2.85兆円であり、圏域内生産額(4.21兆円)の67.7%に相当。
- 圏域内取引額(左表)から各地域内(各市および大山圏域地内)の取引額を除いた「地域間取引表」(右表)を見ると、圏域内の地域間取引額の合計は約4,900億円、圏域内生産額の11.7%を占める。
- 一方、地域内取引額は2.36兆円(二つの表の合計額の差)であり、圏域内生産額の56.1%に達する。この金額が大きいことが本圏域の特徴の一つと考えられる(備後圏域の同比率は44.7%)。
- その分だけ移輸出の割合が小さい、あるいは、地域内取引額に対して地域間取引額が小さいとの見方もある。

需要地→ ↓供給地		1	2	3	4	5	6	合計
		米子市	境港市	松江市	出雲市	安来市	大山圏域	
1	米子市	5,709	127	164	184	106	159	6,449
2	境港市	76	1,277	149	87	52	78	1,718
3	松江市	352	374	7,757	769	340	334	9,926
4	出雲市	102	58	450	6,019	68	104	6,801
5	安来市	64	26	156	87	1,446	59	1,838
6	大山圏域	98	67	115	51	53	1,391	1,775
合 計		6,402	1,929	8,791	7,196	2,065	2,124	28,507



需要地→ ↓供給地		1	2	3	4	5	6	合計
		米子市	境港市	松江市	出雲市	安来市	大山圏域	
1	米子市		127	164	184	106	159	739
2	境港市	76		149	87	52	78	442
3	松江市	352	374		769	340	334	2,169
4	出雲市	102	58	450		68	104	782
5	安来市	64	26	156	87		59	392
6	大山圏域	98	67	115	51	53		384
合 計		693	652	1,034	1,177	619	733	4,908

資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

圏域内生産額	4.21兆円（100%）	参考：備後圏域
圏域内取引額	2.85兆円（67.7%）	54.1%
圏域内地域内取引額	2.36兆円（56.1%）	44.7%
圏域内地域間取引額	4900億円（11.7%）	9.4%

圏域内地域間付加価値移動（圏域内バリューチェーン）

- 各地域に対して発生した需要（圏域外移輸出、民間・公共における域内消費および域内投資）は、圏域内の地域間取引を通じて、需要が発生した地域だけでなく他の地域に対しても生産をもたらす。その状況を示したのが左表であり、地域内外の生産誘発額合計は圏域内生産額（4.21兆円）に一致している。
- 生産波及は、波及先地域で付加価値を発生させるため、地域間取引により地域間で付加価値の移動（バリューチェーン）が起こる。
- 2014年における圏域内地域間の粗付加価値の移動額は1234億円である。

圏域内地域間取引額（全産業）

↓

地域間生産誘発額（全産業）（億円）

需要発生地→ ↓波及先		1	2	3	4	5	6	域内 生産額
		米子市	境港市	松江市	出雲市	安来市	大山圏域	
1	米子市	7,620	70	64	115	51	59	7,979
2	境港市	44	2,477	54	52	38	37	2,702
3	松江市	154	158	11,153	362	184	177	12,188
4	出雲市	60	37	131	12,289	44	61	12,623
5	安来市	38	19	73	73	3,960	35	4,198
6	大山圏域	50	43	26	19	20	2,254	2,411
誘発額計		7,967	2,804	11,500	12,911	4,297	2,622	42,101

資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

粗付加価値額 2.28兆円（100%）
地域間粗付加価値移動額1234億円（5.4%）

地域間粗付加価値誘発額（全産業）（億円）

需要発生地→ ↓波及先		1	2	3	4	5	6	粗付加 価値額
		米子市	境港市	松江市	出雲市	安来市	大山圏域	
1	米子市	4,365	32	27	56	28	31	4,540
2	境港市	17	1,197	21	24	17	17	1,291
3	松江市	89	97	7,118	227	112	109	7,752
4	出雲市	29	19	70	6,008	22	26	6,173
5	安来市	16	9	26	27	1,655	16	1,750
6	大山圏域	23	20	11	8	10	1,250	1,322
誘発額計		4,539	1,373	7,272	6,350	1,844	1,449	22,828

↓

圏域内地域間粗付加価値移動額（全産業）（億円）

送り出し地→ ↓受け取り地		1	2	3	4	5	6	受け取り 額計
		米子市	境港市	松江市	出雲市	安来市	大山圏域	
1	米子市		32	27	56	28	31	175
2	境港市	17		21	24	17	17	94
3	松江市	89	97		227	112	109	634
4	出雲市	29	19	70		22	26	165
5	安来市	16	9	26	27		16	95
6	大山圏域	23	20	11	8	10		72
送り出し額計		174	176	154	342	189	199	1,234

付加価値移動の特徴

- (左表)

■

圏域内付加価値移動額を付加価値の「送り出し地域」と「受け取り地域」とに分けてみると、松江市がどの地域からみても受け取り額が最も大きいことがわかる。

(右表)

■

産業別で付加価値を受け取っている地域をみると、圏域の経済循環の特徴が把握できる。

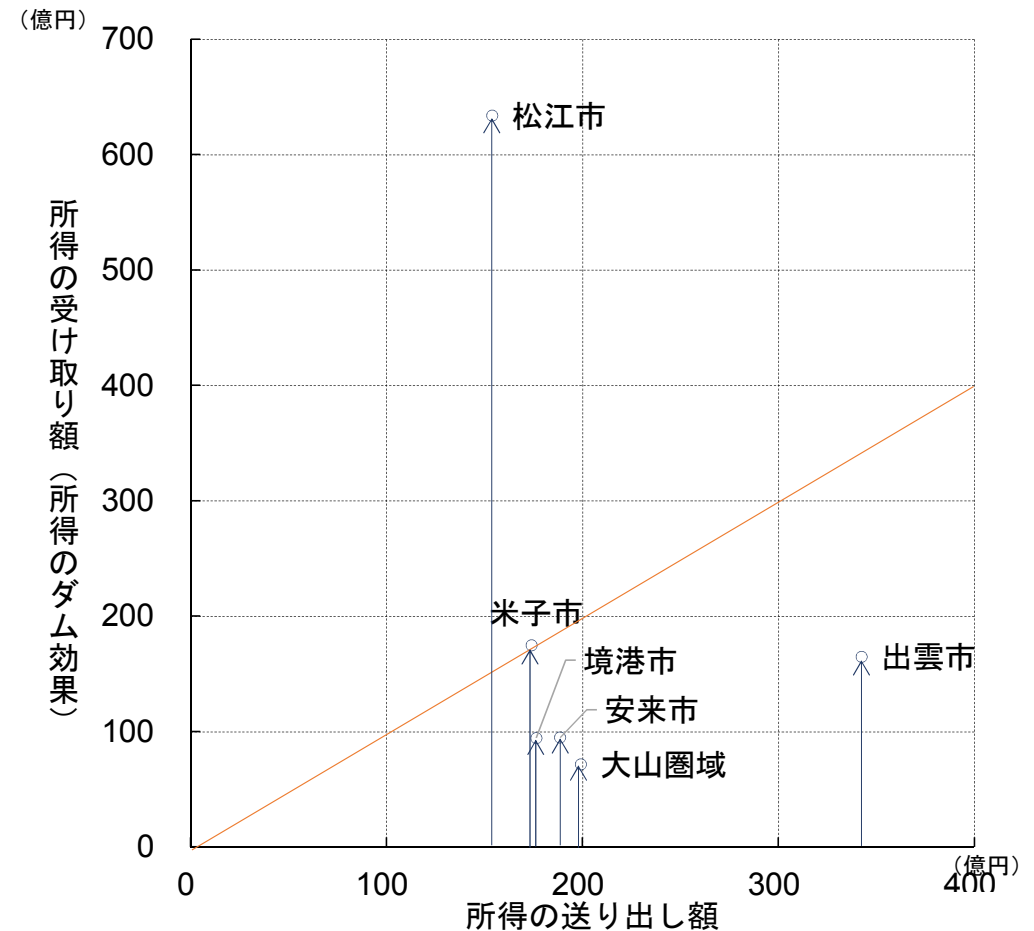
■

白い太枠は圏域外からの移輸入額であり、圏域内のどの地域の付加価値の受け取りにもならず、圏域外へ移動した付加価値額である。
- 圏域内地域間粗付加価値移動額（全産業）
- | 送り出し地域 | 米子市 | 境港市 | 松江市 | 出雲市 | 安来市 | 大山圏域 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 米子市 | 17 | 29 | 89 | 23 | 16 | 32 |
| 境港市 | 19 | 20 | 97 | 9 | 27 | 21 |
| 松江市 | 27 | 21 | 70 | 26 | 11 | 56 |
| 出雲市 | 24 | 27 | 227 | 8 | 10 | 28 |
| 安来市 | 17 | 22 | 112 | 10 | 31 | 17 |
| 大山圏域 | 17 | 26 | 109 | 16 | 26 | 17 |
- 産業部門別にみた粗付加価値受取額及び移輸入額
（自地域誘発分を除く）
- | 産業部門 | 米子市 | 境港市 | 松江市 | 出雲市 | 安来市 | 大山圏域 | 圏域外からの移輸入 |
|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----------|
| 農林水産業 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 鉱業 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 飲食料品 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 繊維製品 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| パルプ・紙・木製品 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 化学製品 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 石油・石炭製品 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 窯業・土石製品 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 鉄鋼 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 非鉄金属 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 金属製品 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| はん用機械 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 生産用機械 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 業務用機械 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 電気機械 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 輸送機械 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| その他の製造工業製品 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 建設 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 電気・熱・水・廃棄物処理 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 卸売 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 小売 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 金融・保険 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 不動産 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 賃貸 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 運輸 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 情報通信 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 公務 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 教育・研究 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 医療・福祉 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| その他非営利団体 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 対事業所サービス | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 対個人サービス | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 事務用品 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 分類不明 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
- 資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表
- 15

地域間付加価値移動による所得ダム効果

- 「移輸入」が付加価値の圏域外への移動である一方、圏域内の「地域間取引」は付加価値を圏域内にとどめおく役割を果たす。このはたらきを所得（付加価値）のダム効果と見ることができる。
- 右図の縦軸は、地域間取引による各地域の所得の受け取り額であり、各地域が果たす所得ダム効果の大きさを表わしている。
- 地域間での経済循環を通じて、各市町が所得の受け取り額を増加させることが結果として、圏域全体の所得をさらに高めることとなる。
- こうした中、松江市は所得の送り出し額（横軸）より受け取り額（縦軸）が大きい「受け取り超過」になっている。
これは、圏域の経済循環における松江市の役割の大きさを示し、松江市の経済拠点性は大きな所得ダム効果をもたらしていると考えられる。

粗付加価値送り出し額と粗付加価値受け取り額



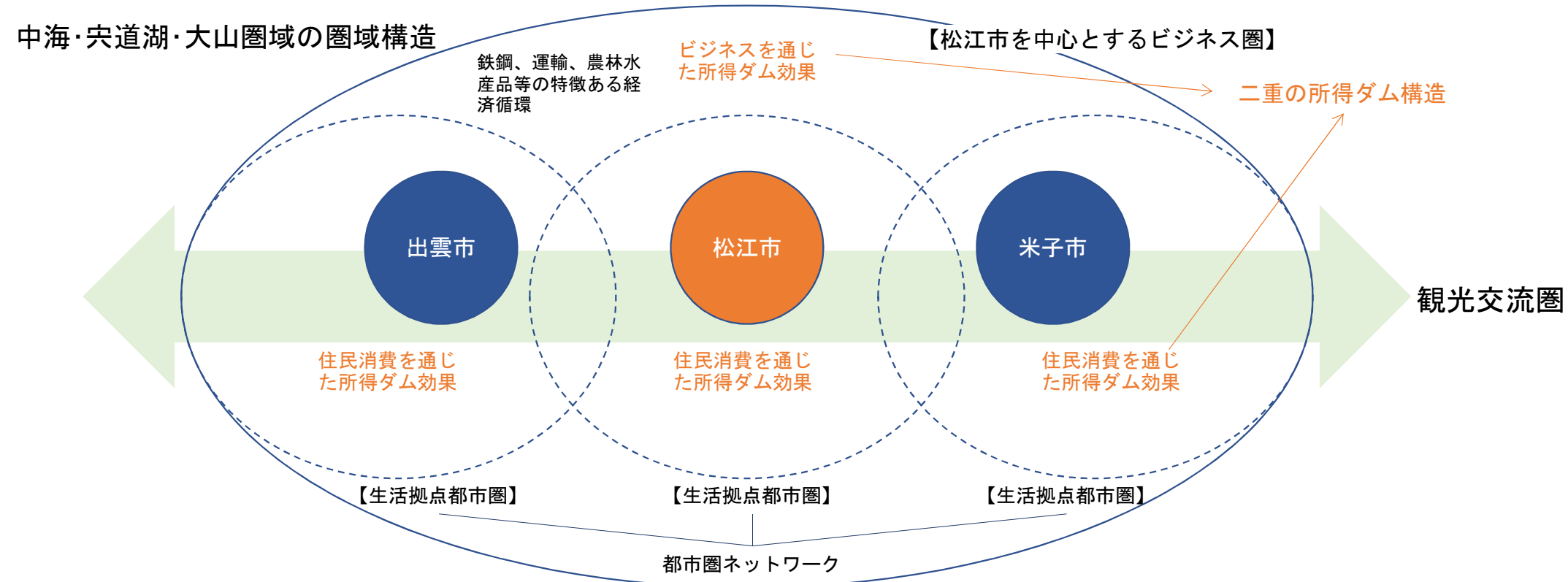
資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

産業連関分析からみた中海・宍道湖・大山圏域の圏域構造

■ 中海・宍道湖・大山圏域は、以下の3つの側面を持つ

- ①米子市、松江市、出雲市を中心とする
三つの生活拠点都市圏が連担した都市圏ネットワーク
- ②松江市を中心とする「ビジネス圏」
- ③観光客の相互流動を通じた「観光交流圏」

- ・ 東西方向に長い距離、歴史的経緯等を踏まえた生活基盤の形成、高い機能アクセス性
- ・ 三つの生活圏へ分散された生活機能配置がまちづくりのコンパクト化や環境性に有利
- ・ 人口ポテンシャルの三つの生活圏への分散は、都市集積の高度化に対しては制約条件
- ・ 生活圏を越えて一体的なビジネス圏が形成されている実態は、この地域が一つの圏域として発展を目指すための基礎条件



➡ こうした構造を踏まえるとともに強みとして生かし、持続的な地域経済の確立に向け圏域の産業・経済の強化に連携して取組む 17

3．圏域の経済特性を形づくっている産業の役割をみる

～産業の稼ぐ力、回す力、雇う力、公共の支える力～

「稼ぐ力」と「回す力」

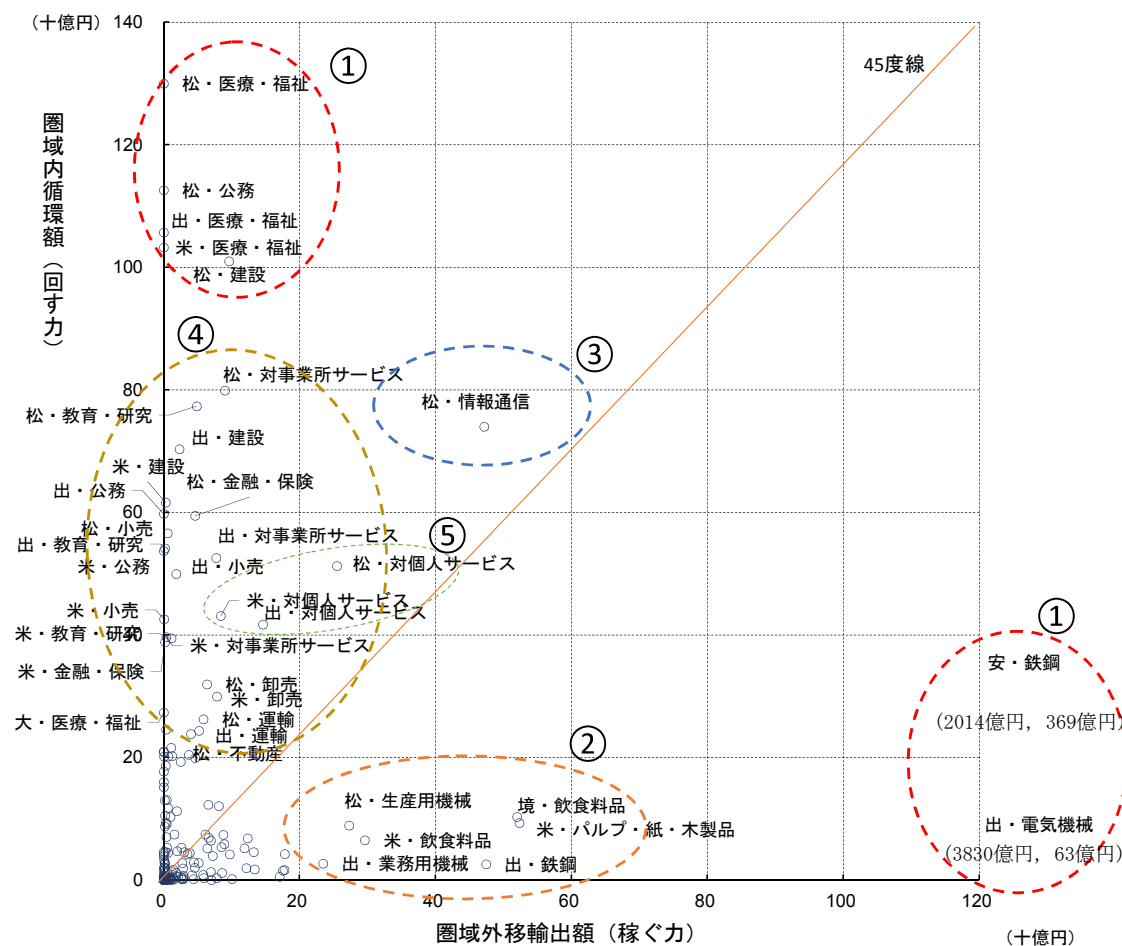
- 一般に、地域において「稼ぐ力」を持つ産業と「回す力」を担う産業は大きく異なる。本圏域でも同様であり、以下のような特徴がみられる。

「稼ぐ力」を持つ産業 地域外に対して移輸出を行う産業

「回す力」を担う産業 地域内の需要に対して生産を行う産業

- ① 稼ぐ力（横軸）と回す力（縦軸）の両端に突出した二つのグループが存在する。
「稼ぐ力」の安来市の鉄鋼と出雲市の電気機械、「回す力」の松江市の公務、3市の医療・福祉、松江市の建設。
- ② 米子市のパルプ・紙、境港市の飲食料品、出雲市の鉄鋼等の製造業が二番目に「稼ぐ力」が大きいグループを形成している。
- ③ 松江市の情報通信は「回す力」が大きく、一定の「稼ぐ力」も有する（②の製造業のグループと同程度）。
- ④ ①と③を除く医療・福祉、金融・保険、公務、対事業所サービス等は主に「回す力」を担う。
- ⑤ ④のうち、対個人サービスの中には「稼ぐ力」を有する産業も（観光関連など）。

圏域外移輸出額および圏域内循環額

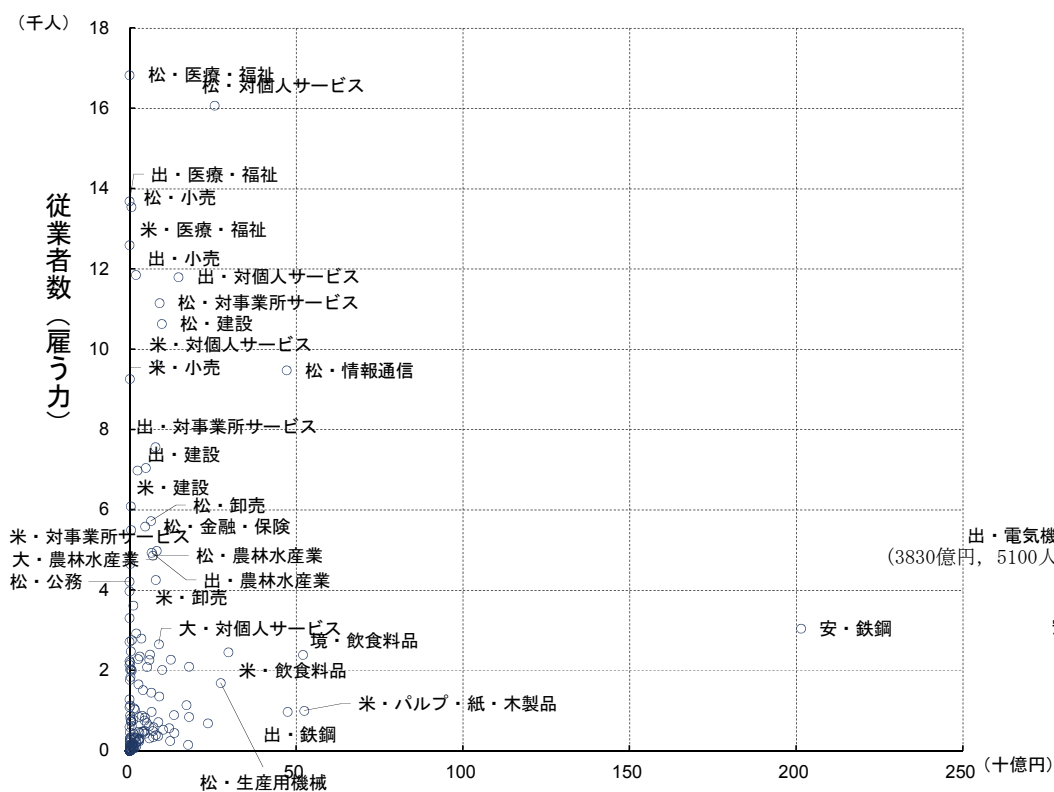


資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

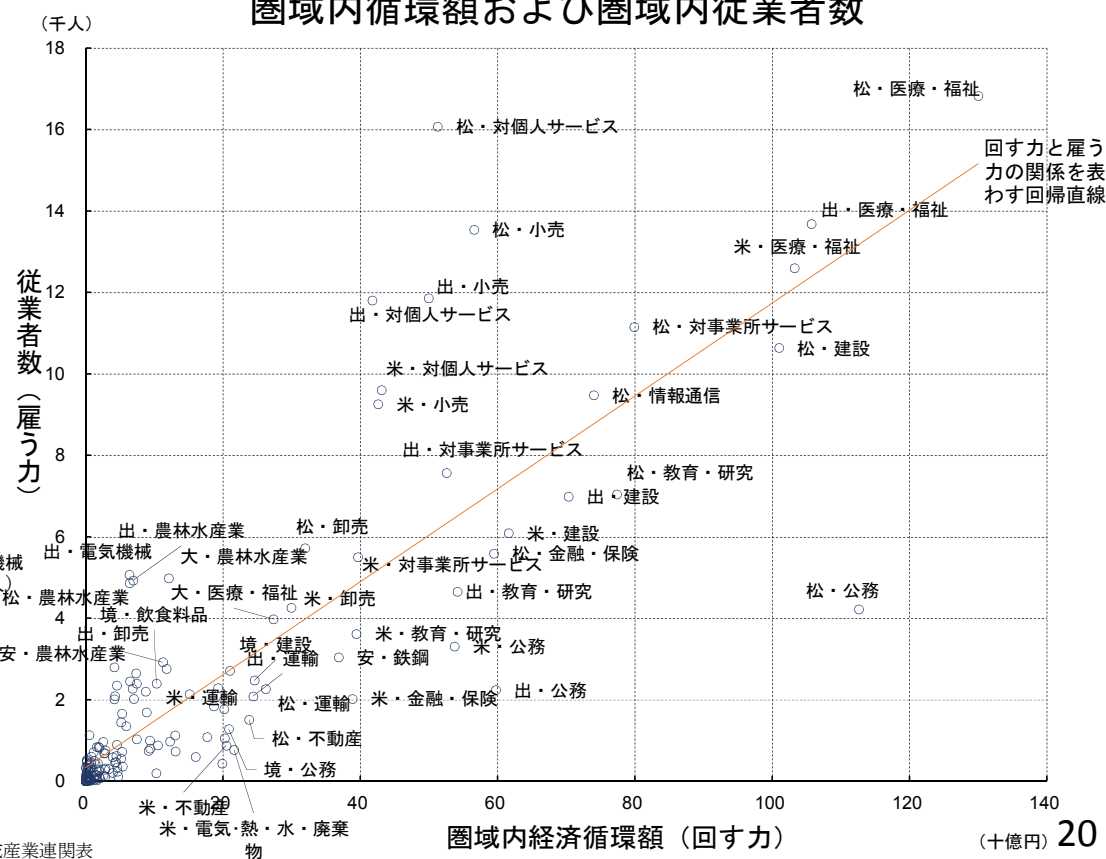
「雇う力」のためには「回す力」が必要

- 「回す力」を持つ産業の特徴は雇う力を持っていることであり、経済循環が必要とされる理由の一つ。一方、「稼ぐ力」を持つ産業は圏域外の市場で競争しており、競争力確保のため多くは雇用できないとの制約がかかる。
- 右図の回帰直線よりも上方に位置する産業は雇う力がある産業であるものの、労働生産性が低い産業でもある。

圏域外移輸出額および圏域内従業者数

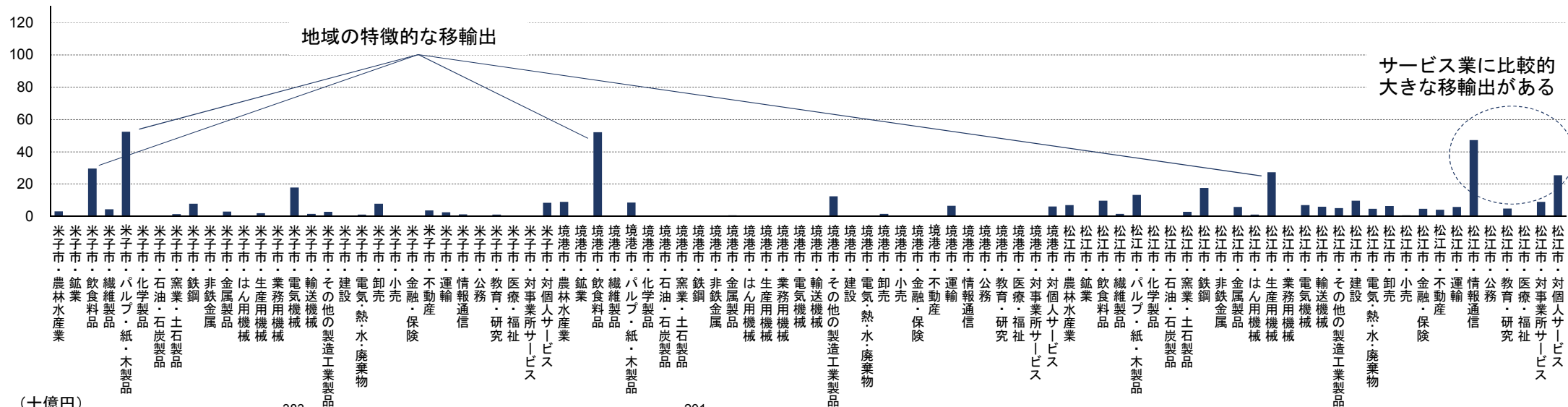


圏域内循環額および圏域内従業者数

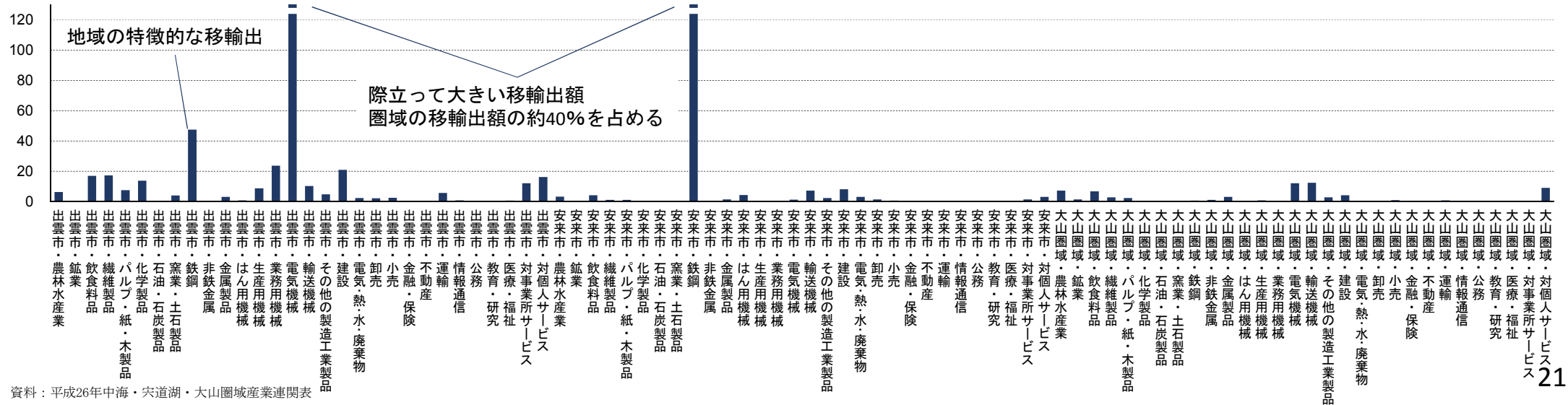


圏域外移輸出額（産業の稼ぐ力）

（十億円）

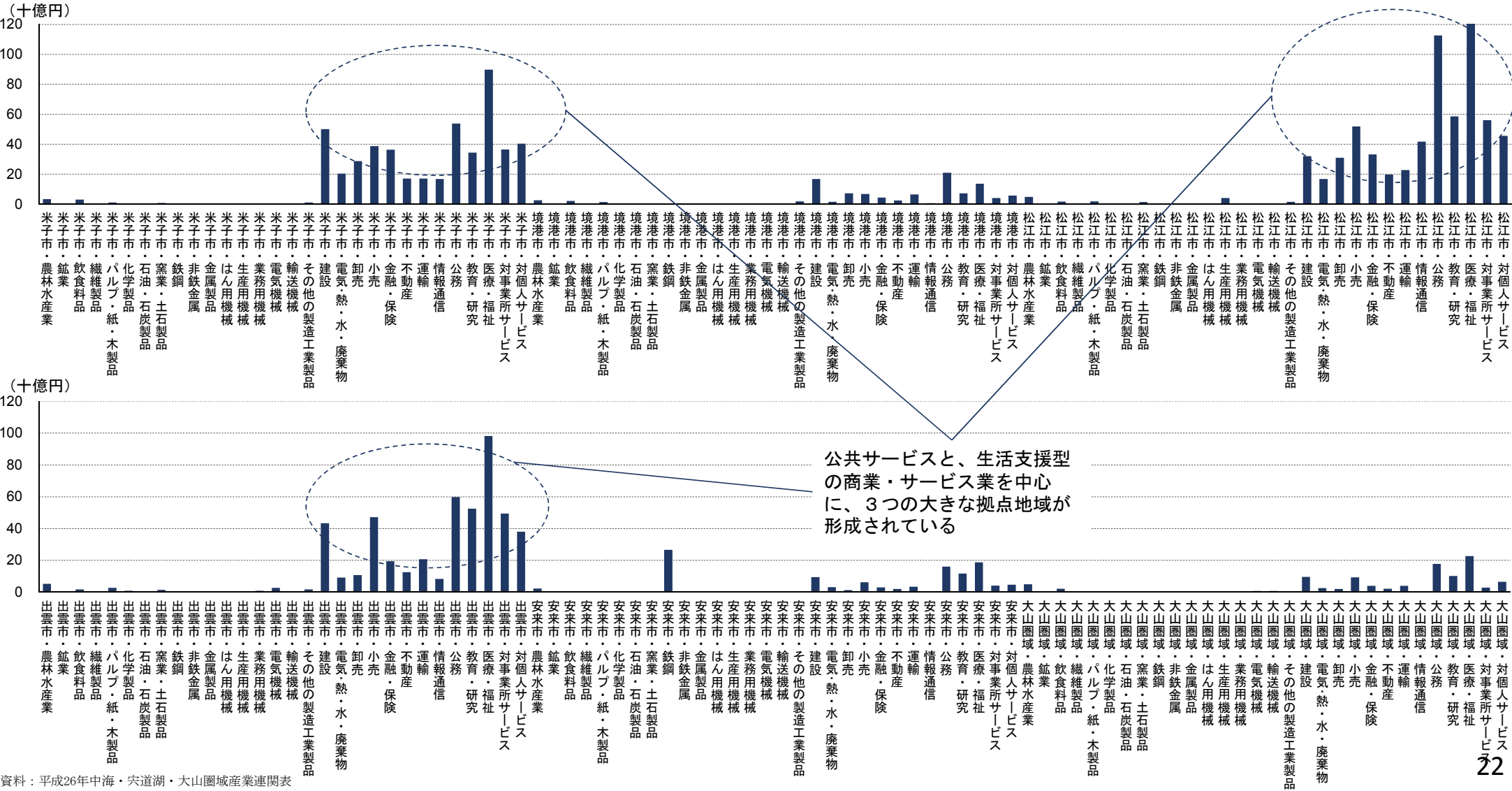


（十億円）

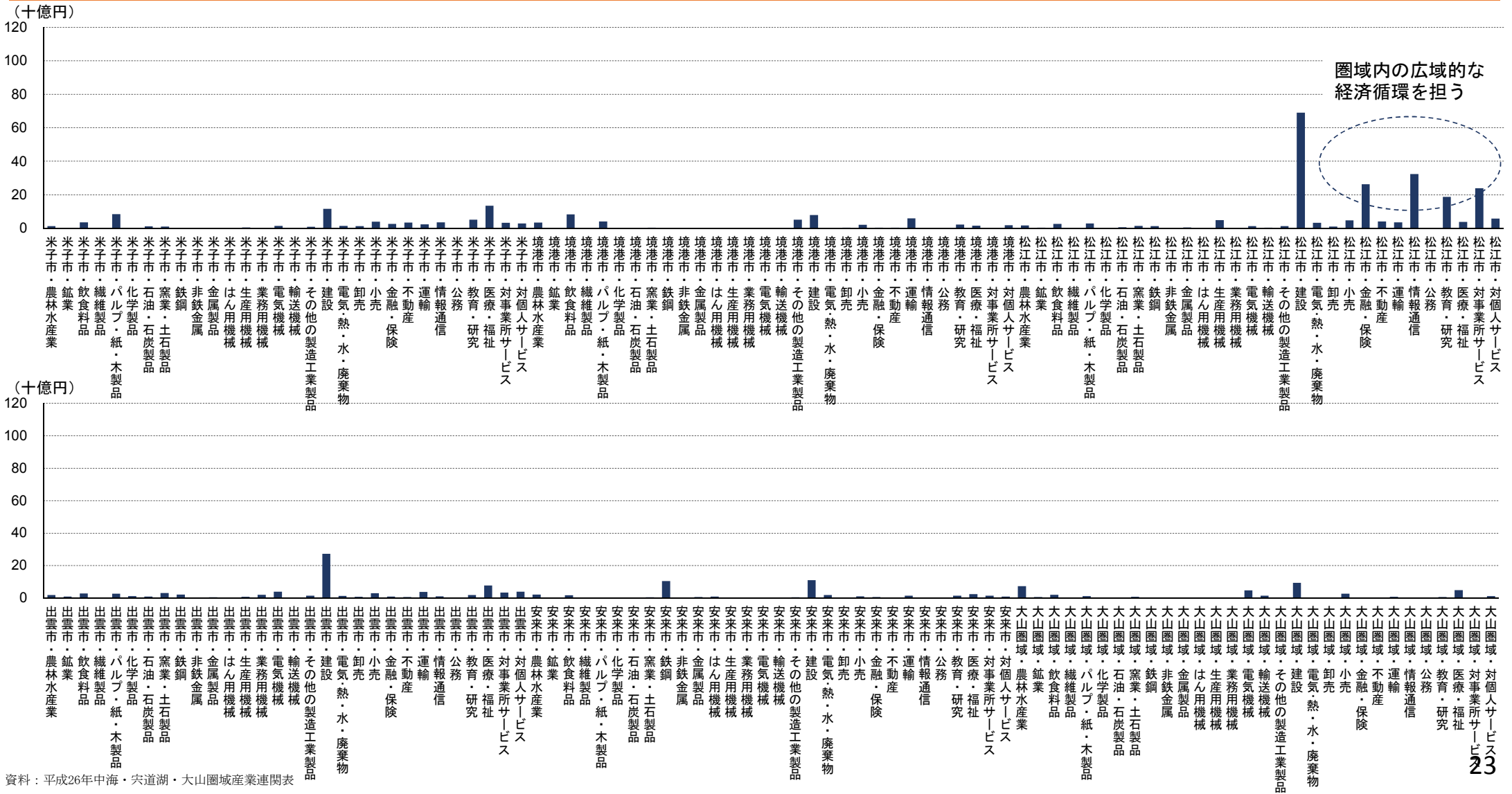


資料：平成26年中海・宍道湖・大山園域産業連関表

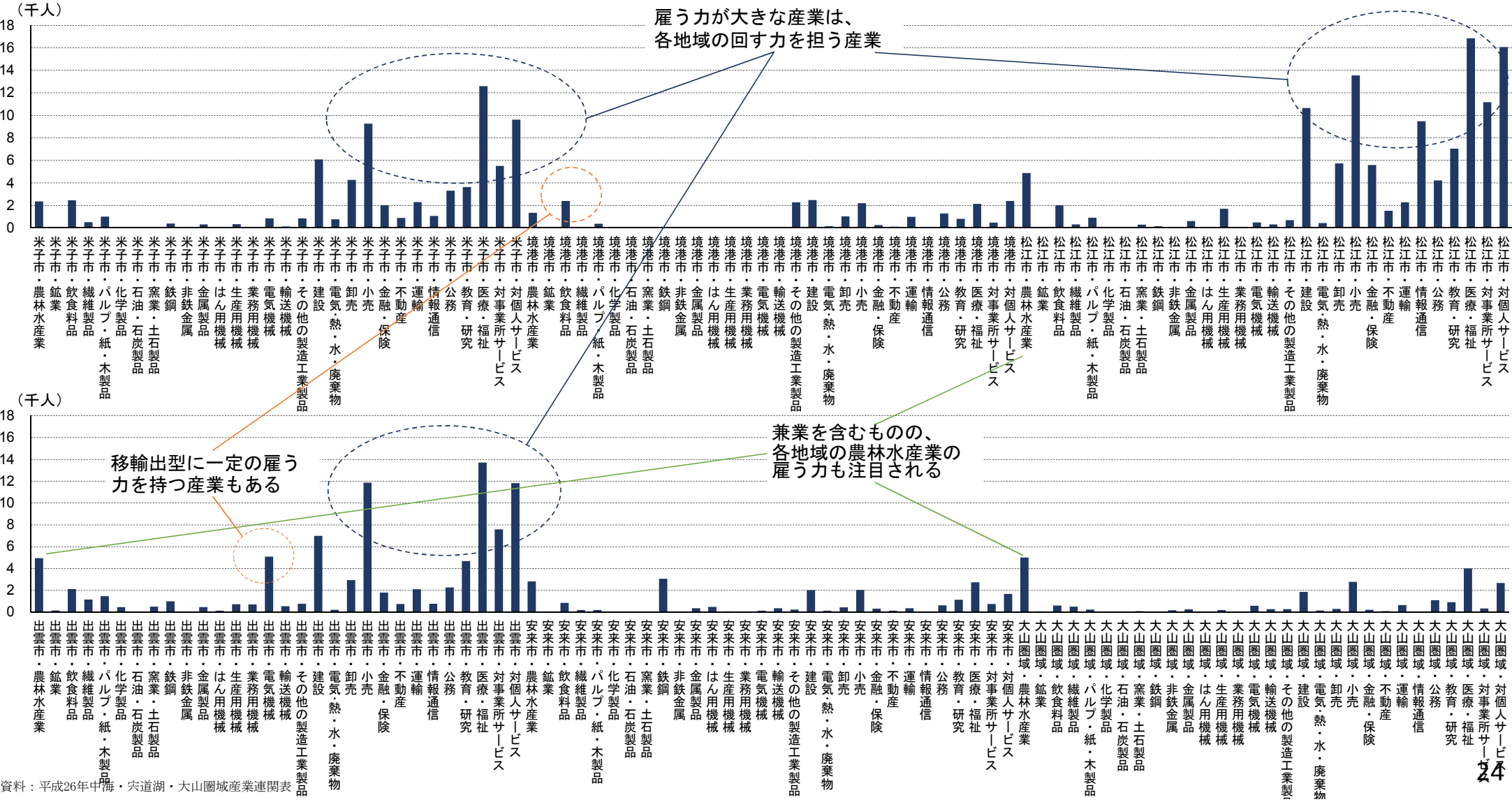
地域内循環額（産業の回す力１） ～各地域内で回す力～



圏域内地域間循環額（産業の回す力２） ～圏域内の地域間で回す力～



従業者数（産業の雇う力）



4．このような圏域の経済特性と産業の役割の中で、この地域の持続性をどうみるか

～圏域特性・産業特性の経済パフォーマンス～

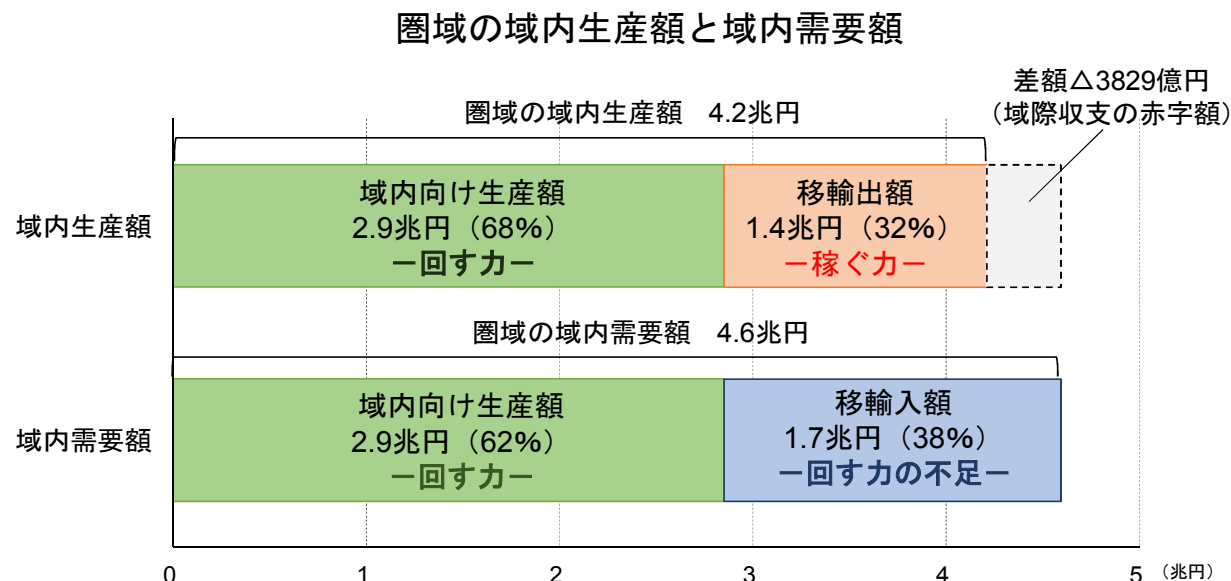
「稼ぐ力」と「回す力」の比較

（圏域の稼ぐ力と回す力）

- 地域の生産は、移輸出額と域内向け生産額によって構成される。
- 圏域の域内生産額4.2兆円のうち、1.4兆円が移輸出額であり、一方の域内向け生産額（経済循環額）は2.9兆円。

（圏域の域際収支は赤字）

- 圏域では、住民生活や企業活動によって発生する財・サービスの需要額（4.6兆円）は、域内生産額を上回っている。
- 域内需要額のうち圏域産業の域内向け生産額は2.9兆円。不足額1.7兆円は移輸入額として域外産業から購入されている。
- 域内生産額と域内需要額の差額（域際収支額）は、移輸出額と移輸入額の差額（純移輸出額）であり、圏域では△3800億円。

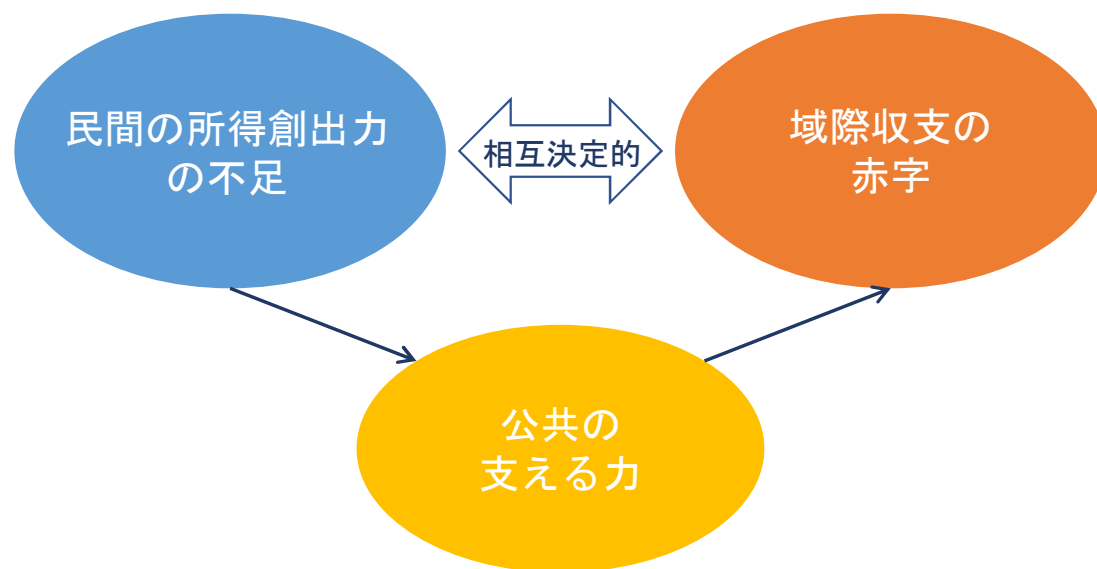


当圏域は、稼ぐ力が回す力のどちらか、あるいは両方が不足していると考えられる

域際収支と所得の関係

- 人口一人当たり所得と人口一人当たり域際収支額の間には強い相関がある。地域産業の所得創出力が地域で必要とされる需要額に対して不足すると、その不足を補うよう公共需要が増加がするためである。
- 民間の所得創出力の不足は、地域の二つの生産力である「稼ぐ力」および「回す力」の不足によって生じ、このときに域際収支は赤字の傾向が強くなる。

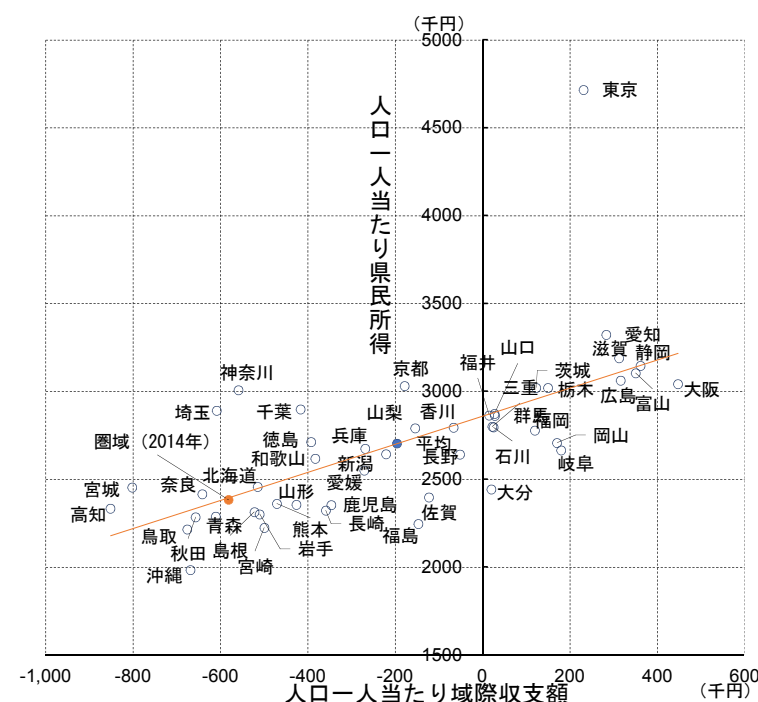
域際収支は地域経済の所得創出力
を別の面から捉えたもの



所得水準が低い場合、「稼ぐ力」「回す力」のどちらか、
あるいは両方が不足

⇒「稼ぐ力」「回す力」に分けて対策を検討

人口一人当たり域際収支額と人口一人当たり所得



(注) 1. 圏域は2014年、各都道府県は2011年の値である(以下、同様)
2. 圏域と鳥取県、島根県との人口一人当たり域際収支や所得の差は地域や年次の違いによるものであり、一部に電力の移出額減少も影響している
資料：各都道府県「平成23年産業連関表」、内閣府「県民経済計算年報」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、各県「市町村民経済計算」、平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

圏域の人口動態

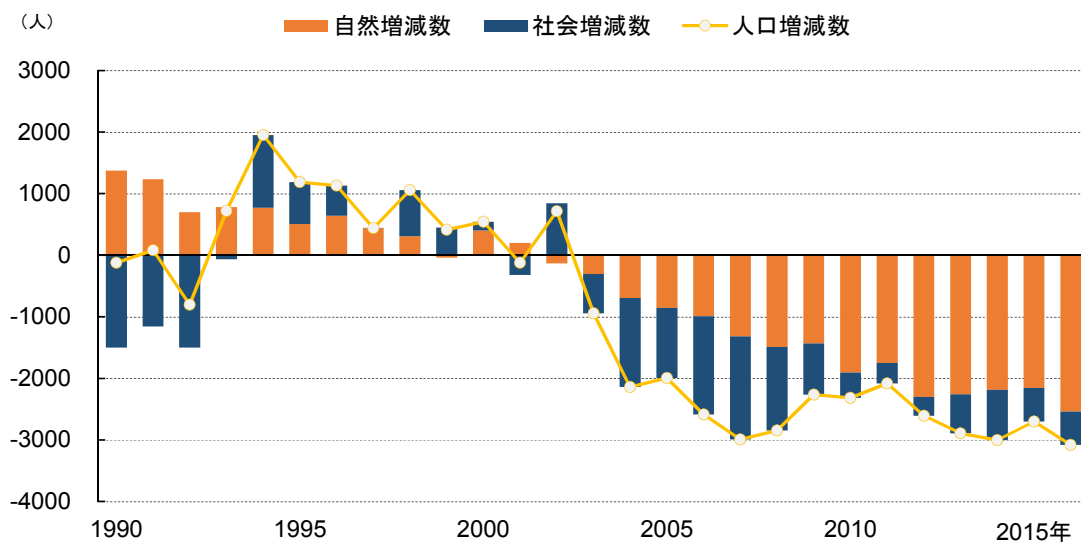
(左図)

- 中海・宍道湖・大山圏域では、2003年から人口減少が続いている。
- 人口減少は、この地域が自然減に転換したことに加え、2003年から現在にまで社会減となっていることが響いている。

(右図)

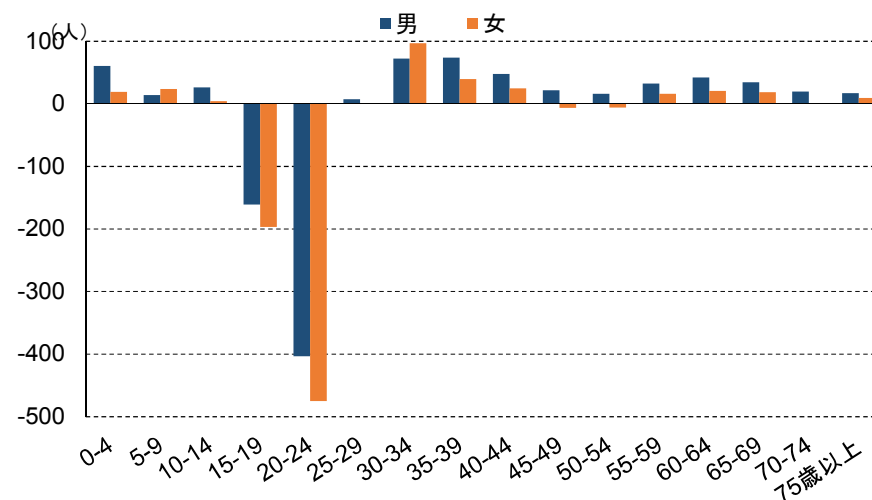
- 社会減は、主に10歳代後半から20歳代前半の転出超過によるものである。
- 上記の年齢階層の転出超過は、男性よりも女性が多い。また、35-39歳を除き、25-29歳以上の転入超過は女性の方が少ない。
- これらは直接的な人口減少に加え、出生数の減少を通じて自然動態にも影響を与えていると考えられる。

人口動態の推移（中海・宍道湖・大山圏域、日本人）



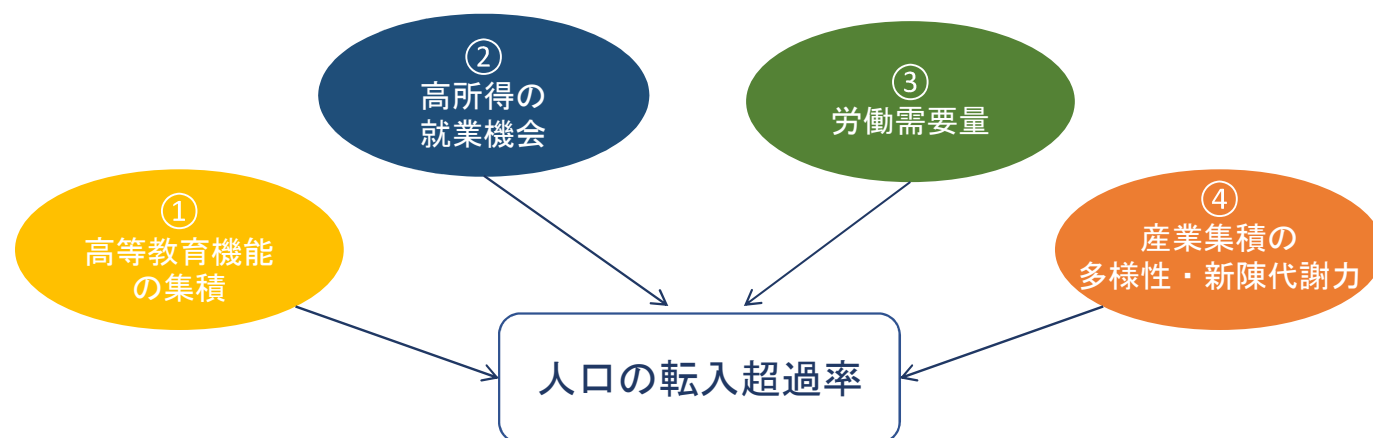
男女別転入超過数

（中海・宍道湖・大山圏域、2015年～2017年の平均、日本人）



人口移動に影響を及ぼす社会・経済要因

- （統計分析の結果）人口の転入超過は、地域の4つの要因（①高等教育機能の集積、②高所得の就業機会、③労働需要量、④産業集積の多様性・新陳代謝）によって決定されることが明らかに。



- ① 「15-24歳人口に占める学生割合」は地域の就学機会の大きさを示す。
- ② 「雇用者一人当たり雇用者所得」は、就業者が従事する仕事の高度さや、高度な生産資源（高度な設備、情報アクセス性、本社等の組織、都市集積等）が存在して労働と組み合わせられることにより高い労働生産性を実現していることを示す。
- ③ 「有効求人倍率」は、求職数に対する相対値でみた雇用量の大きさ（仕事の質とは関係が薄い）を表わす。
- ④ 「新設事業所従業者割合」は、仕事の多様さや新しさを示す。また、住民からみれば、事業所が提供する生活機能の多様さ、新しさ・面白さとして捉えることもできる

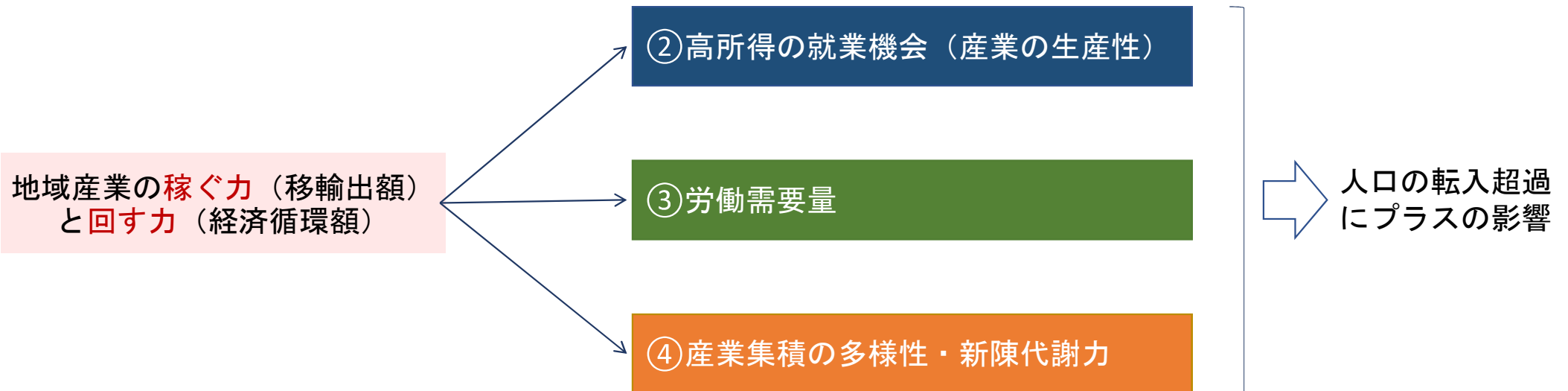
男女別転入超過率（2014年と2015年の平均、日本人の15-49歳）
の重回帰分析の結果（P値＜0.05）

区分	独立変数 社会・経済の特性を表わす代表指標	純転入超過率	
		男性	女性
標準 偏回帰係 数	15-24歳人口に占める学生割合（教育機能の集積）	0.21	0.31
	雇用者一人当たり雇用者所得（労働生産性）	0.26	0.26
	有効求人倍率（労働需要量）	0.40	0.21
	新設事業所従業者割合（雇用の多様性、生活機能の多様性）	0.56	0.57
自由度修正済み決定係数		0.74	0.84

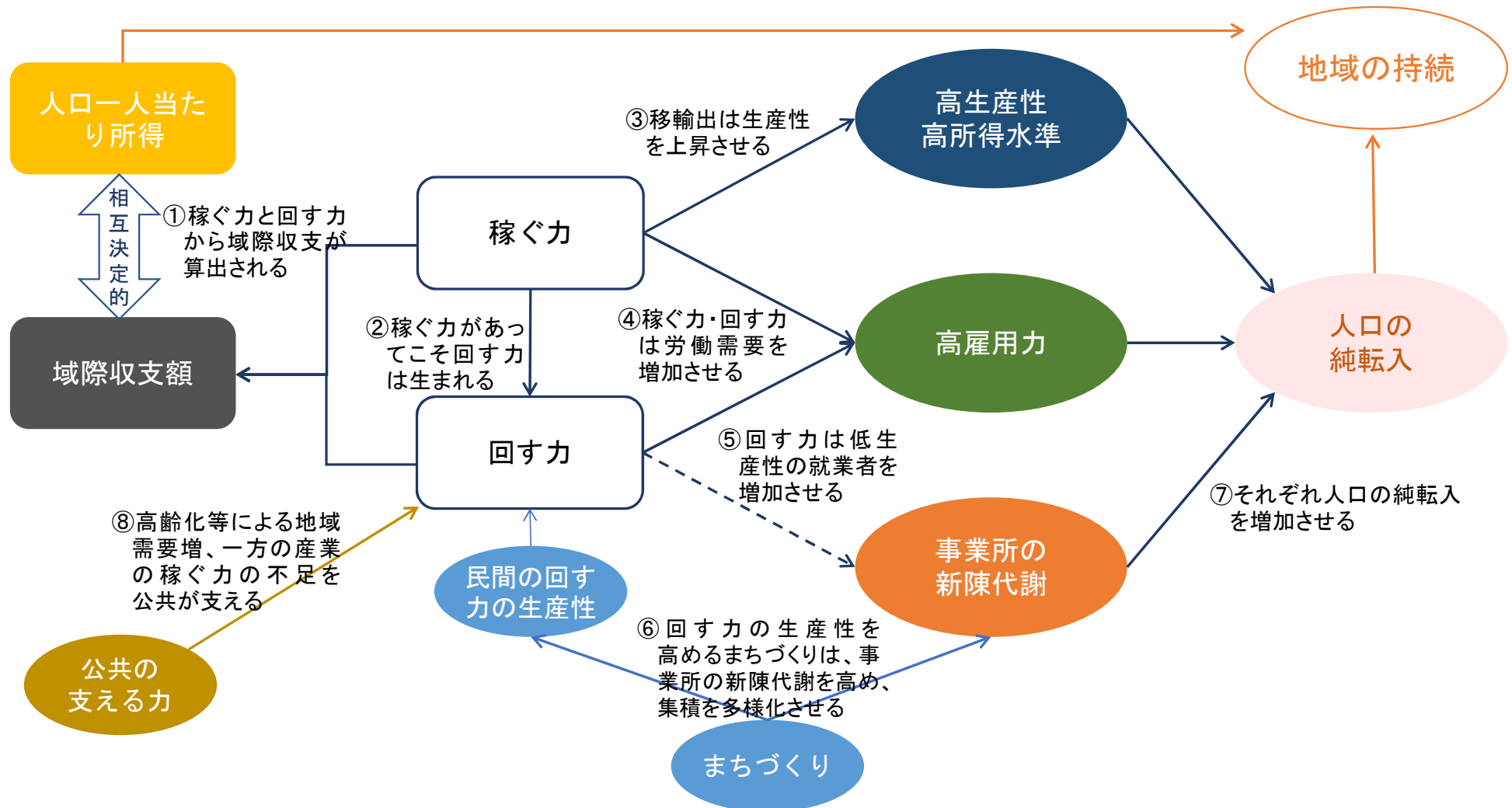
稼ぐ力・回す力と人口移動

- このうち「稼ぐ力」と「回す力」は、人口移動に影響を及ぼす4つの経済要因のうちの3つ（②高所得の就業機会、③労働需要量、④産業集積の多様性・新陳代謝など）に作用することが判明。
- 圏域内での「稼ぐ力」「回す力」を高める取り組みは、圏域内の人口減少傾向に歯止めをかけ、転入人口を増加させる影響を及ぼす可能性も。

- 稼ぐ力と回す力は、人口移動に影響を及ぼす下記の経済要因に作用する（資料編p.44～p.50）



地域経済と地域の持続性との間の因果関係



地域連携によって、圏域の**稼ぐ力**、**回す力**を強化することが必要

5．地域経済の強化を図るために、どのような方向があるのか

中海・宍道湖・大山圏域の経済強化に向けた連携方策の方向性（当面の整理）

- ・圏域で際立って大きな稼ぐ力を発揮している産業は、安来市の鉄鋼等の一部を除いて「誘致された産業」。これら産業に今後とも当地域で生産を続けてもらうことはあらゆる産業振興の大前提。
- ・環境変化に注意しつつ「企業留置」に取り組むとともに、**地域が連携して新たな企業を誘致**し、産業を多様化することでリスクを軽減。
- ・既存の移輸出型企業と連携可能な分野（**電子機器関連、鉄鋼関連、医療・福祉関連**等）の誘致を進め「回す力」の強化を同時に図る。

- ・（誘致型でなく）内発型で稼ぐ力を持つ新しい産業・事業の創出を図る。
- ・内発型であれば、**稼ぐ力と同時に地域の回す力を伸ばすことができる産業・事業の創出**に取組みやすい。
- ・圏域の特徴である観光産業に代表される**地域連携型産業**や**飲食料品等の地域資源活用型**の産業振興に、地域が連携して取り組む。
- ・地域を挙げて、**コネクター・ハブ型の産業や企業**（情報サービス、鉄鋼、飲食料品等）の重点的な振興を図る。

地域連携による
稼ぐ力の強化



① 稼ぐ力の留置・誘致策

稼ぐ力と回す力の融合

② 地域連携型の移輸出産業創出策

地域連携による
回す力・雇う力の強化



⑤ 広域的な経済循環強化策

- ・松江市を中心に**ビジネス拠点**をつくるまちづくりを推進。圏域内のアクセス性を高め、生産性の高い圏域の広域循環の強化を図る。
- ・域内経済循環を挺に稼ぐ力を持つ産業（**松江市の情報サービス業等**）へ転換することや、**ビジネス拠点のまちづくり**に観光による来訪者の活力を生かすなど、稼ぐ力と回す力の融合を図る。
- ・上記融合した取組により、地域の金融機関等と連携した**資金循環**を生み出し、**事業所の開業率アップ**等を図る。

③ 三つの生活拠点の経済循環強化策

- ・米子・松江・出雲の生活拠点地域では、公共サービスや生活関連型サービス等、回す力を持つ産業の生産性上昇が鍵になっている。
- ・コンパクト化したまちづくりや**関連産業の連携**等により、生産性の高い雇用の創出を図る。

④ 地域の特徴を生かす経済循環強化策

- ・安来市に拠点があるこの圏域特有の「**鉄の産業連関**」や、**境港市の港湾等の拠点性**（大型クルーズ船の経済波及等）を活かした広域的な経済循環の強化に取り組む。
- ・圏域の経済循環の特性を生かした効果的な取組みである、**大山圏域の農林産品、境港市の水産加工品等、各地域の食料品産業の集積**を生かした地産地消の更なる伸長を図る。



「見える化」分析の結果の活用

(分析のねらい)

圏域内における各地域
の相互依存関係に対す
る共通認識の支援

圏域全体の経済活性化



相互の条件

個々の地域の持続性強化

【データにより見える化された分析結果】

- ① 圏域内の経済的結びつき
- ② 経済的な結びつきを生み出す地域の個性
- ③ これらの結果としての人口問題や所得水準等
の圏域全体を通じた共通課題



地域が連携した経済活性化策のさらなる検討・取組へ

① フルセットではない地
域特性を生かす役割の
議論への踏み込み

② 巡り巡って自地域にも
効果が生じる経済循環
の発想に基づく取組の
展開

③ 分析の深掘り、政策効果
のシミュレーション等、
データを利用したEBP
M※の推進

④ 圏域内での一体的な
ビジネス・生活圏の形
成を支援する交通基盤
の更なる整備促進

※データ・証拠に基づく政策立案

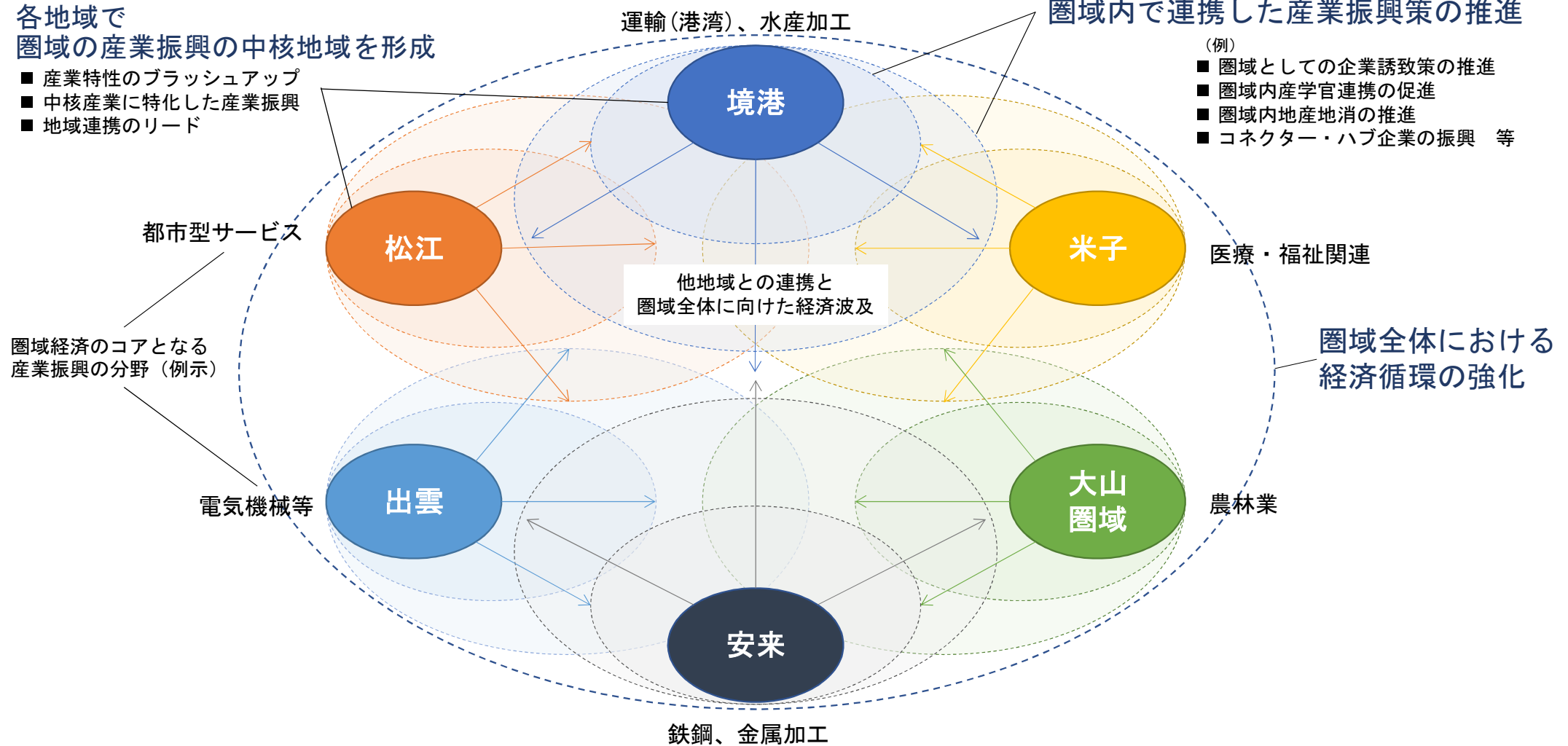
各地域で
圏域の産業振興の中核地域を形成

- 産業特性のブラッシュアップ
- 中核産業に特化した産業振興
- 地域連携のリード

圏域内で連携した産業振興策の推進

(例)

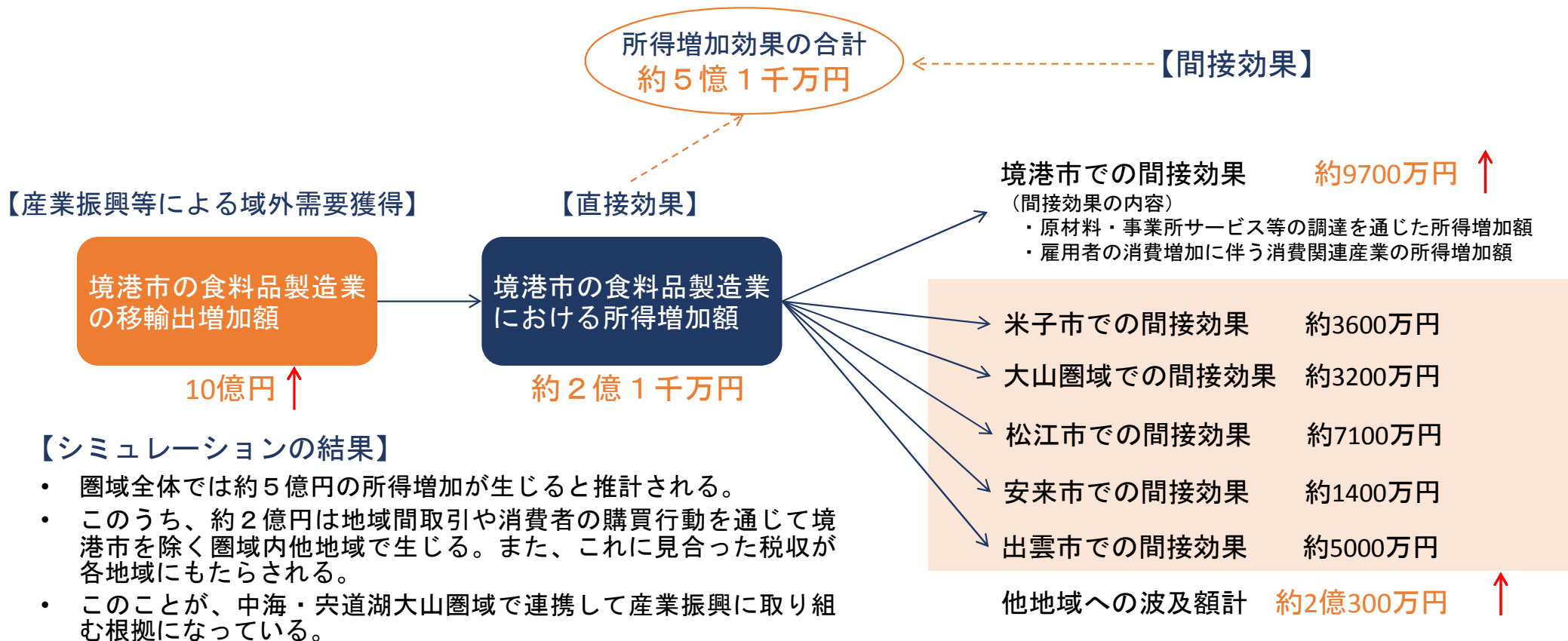
- 圏域としての企業誘致策の推進
- 圏域内産学官連携の促進
- 圏域内地産地消の推進
- コネクター・ハブ企業の振興 等



- 産業の中核地域の形成と経済循環の強化（コア＆サイクル戦略） -

地域が連携した経済活性化策の展開（例：境港市の食品製造業）

- 地域間産業連関表を利用して、圏域の中核産業である「境港市の食料品製造業」で『産業振興策に取り組んだ結果、10億円の移輸出増加が生じた』場合の経済効果をシミュレーション。
- 結果、境港市への(直接・間接)波及効果3.1億円に加え、圏域内の各市町村に対し約2億円の波及効果がもたらされる。

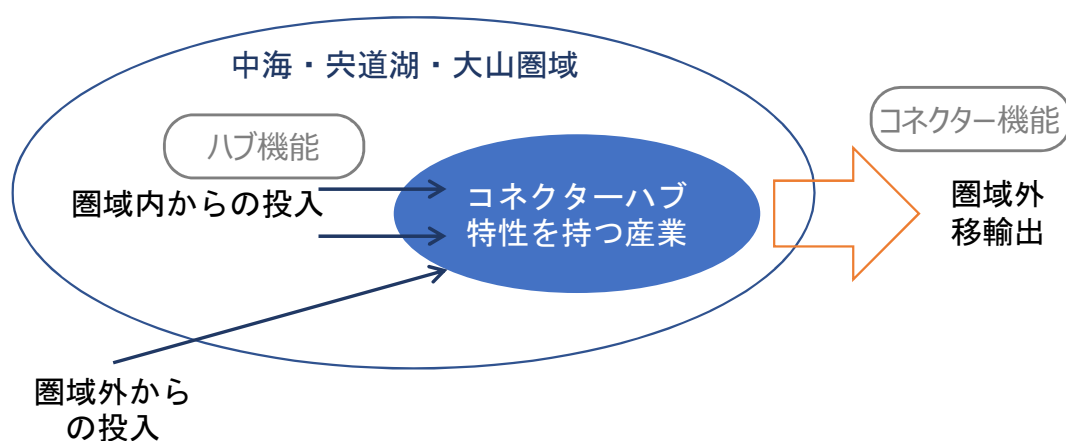


【シミュレーションの結果】

- ・ 圏域全体では約5億円の所得増加が生じると推計される。
- ・ このうち、約2億円は地域間取引や消費者の購買行動を通じて境港市を除く圏域内他地域で生じる。また、これに見合った税金が各地域にもたらされる。
- ・ このことが、中海・宍道湖大山圏域で連携して産業振興に取り組む根拠になっている。

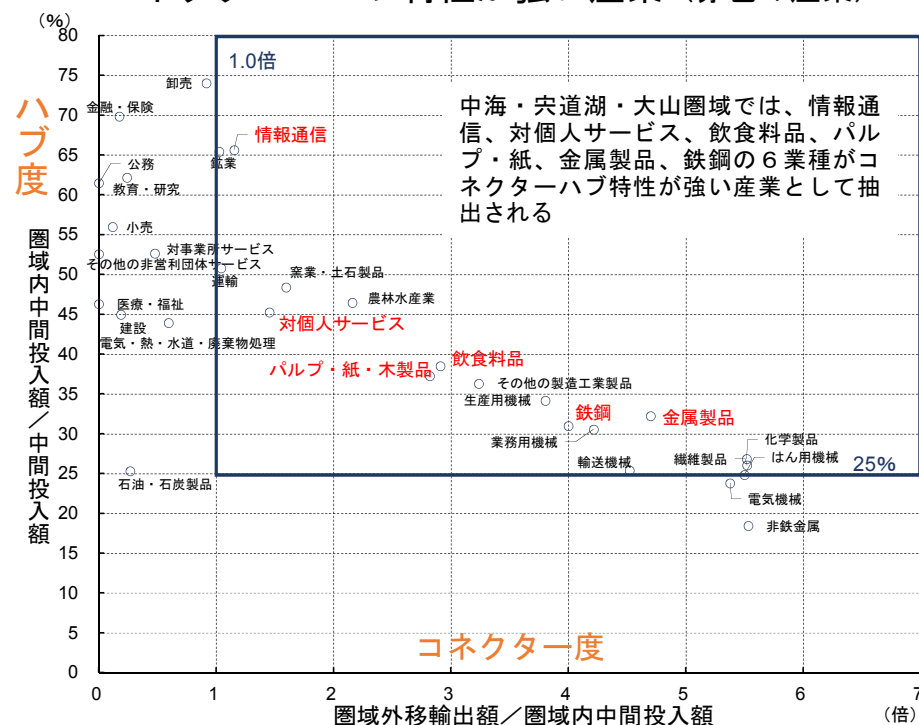
- 産業のコネクター・ハブ特性とは、地域内で優れた中間投入財を見出し、活用することにより、圏域外から「稼ぐ力」を実現する力である。
- コネクター・ハブ特性を持つ産業や当該産業の中核企業を重点振興することは、圏域の「稼ぐ力」と「回す力」を同時に強化。

コネクター・ハブ特性を持つ産業



- 右表の横軸は、圏域内産業の圏域外移輸出額を、当該産業の生産に必要とされた圏域内からの中間投入額（原材料、部品、事業所サービス等）で除した数値。圏域内で生産される財・サービスに対して移輸出を通じて付加価値を与える各産業の力と考えられる（対地域資源移輸出付加価値度）。
- 縦軸は、産業の中間投入額のうち圏域内調達した金額割合。産業が獲得した付加価値は中間投入を通じて他産業に分配されるため、圏域内付加価値分配度と言い表すことができる。

中海・矢道湖・大山圏域における コネクター・ハブ特性が強い産業（赤色の産業）



(注) 1. 赤字は圏域外への移輸出に占める構成比が3.0%以上（移輸出額にして約410億円以上）の産業
2. コネクターハブ特性が強い産業を抽出する基準値は本分析で独自に設定した。

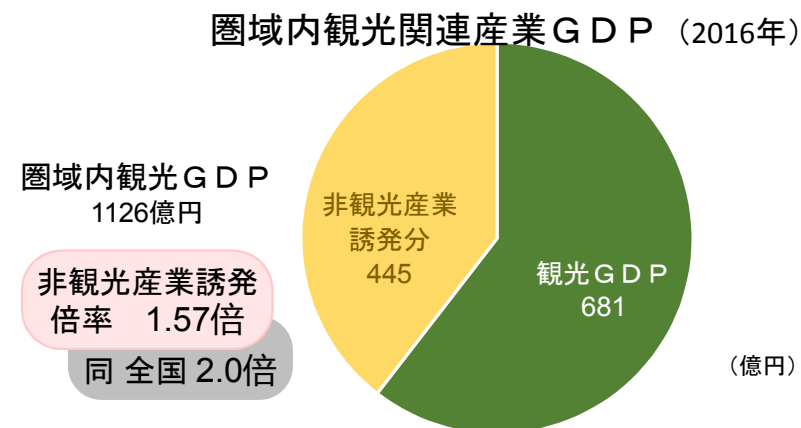
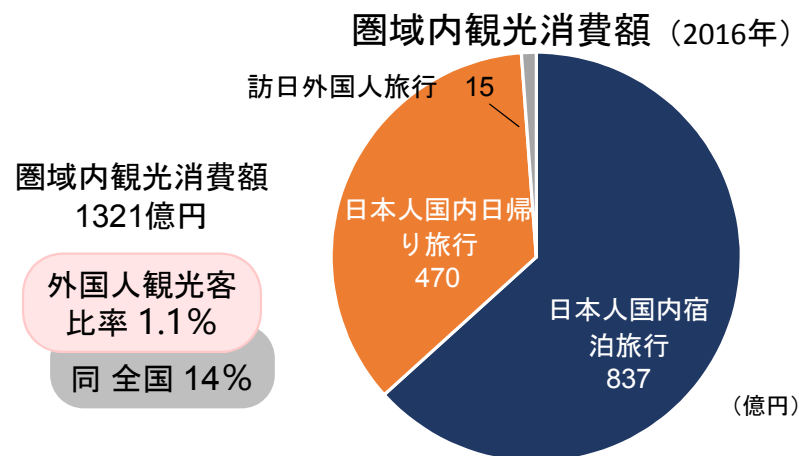
圏域内のコネクター・ハブ機能を担う地域企業に対するヒアリング調査結果

※印は前ページのコネクター・ハブ特性を持つ対応する産業
下記はヒアリング内容を受けて、追加の検討や解釈を行ったものである

対 象	コネクター機能	ハブ機能	機能強化の視点
① 旅館業 ※対個人サービス	- 観光客が当圏域を来訪することにより、近隣地域を越えて国内各地域・海外から「稼ぐ力」を生み出す。 - 一方、観光地間の競争激化、交通基盤の変化(バス運賃値上げ、新規路線開通)、インターネットを利用した市場アクセス等、稼ぐ力を巡る事業環境の変化が大きい。	- 観光客のニーズに裏打ちされた地元食材へのこだわりは、地域に対するハブ機能の根幹を成している。 - 温泉地域などの「業界単位」「地域単位」で「業者会」が組織されており、ハブ機能の形成に貢献している。	- 圏域内の観光地間、観光地内の同業者間といった「コネクター機能」間、観光業と農林水産業の間の切磋琢磨など、連携関係の構築・強化が方策の柱になる。 - 一方、旅館スタッフの一部は派遣元が県外の派遣社員。地域の人口減少を背景に人材供給のハブ機能が弱まる可能性も。
② 情報サービス業 ※情報通信	パッケージソフトウェアは地域の情報サービス業で全国レベルで「稼ぐ力」を持つ商品。 - 大都市圏等の需要地から距離があり、営業コストで不利な面もあるもの、ソフトウェア開発等の受託では県外も重要になっている。	- 市内の同業他社から派遣社員を受け入れているほか、システム開発における外注への意欲は強いところもある。 - ただし、地域に立地する周辺企業の技術水準が低く、外注が思うように進んでいない。	- コネクター機能を持つ既存の立地企業を生かし、そのハブ機能を強化するため、同業者を含めた地域の技術力の底上げが必要。 - 人材育成のほか、既存企業と連携可能な新たな情報サービス業の立地促進(集積強化)が効果的と考えられる。
③ 食料品製造業 ※飲食料品	- 境港で水揚げされた魚類の加工品を外食店、小売店、セントラルキッチン向けに主に大都市圏に販売。一部は輸出も。 - カニ殻由来のキッチン等の製造、圏域内の健康食料品メーカー等に材料として販売も。	- 魚類の仕入は基本的には境港産であるものの割合は高くない。他は、島根、佐賀、長崎等の水揚げ。 カニ殻は境港市のカニ加工メーカーから仕入。 新鮮な原料・材料を仕入れられる境港に隣接した立地が大きな強み。	- 境港市では水産基地の整備が進み、水産加工関連の産業集積(シーフードクラスター)に成長する可能性がある。 - 加工品生産のサプライチェーンの強化、水産品の用途開発等を通じて、圏域内で強い経済循環を生む中核産業になることが期待。
④ 鉄鋼業 ※鉄鋼	鉄鋼製品は重量があるため、出荷先地域は限定される。 - それでも、国内は主に中部、近畿等に出荷されている。中国地域の中では備後、四国への出荷もある。	- 誘致企業が多いものの、この圏域は鋳物産業の一大集積地になっている。得意分野が異なる同業者の組織がある。 - このため不得手分野を域内他社に外注し合うことで様々な受注に対応し合うことができる。	- 地元工業高校を中心に新卒採用を行ってきたが、生徒数の減少、進学率の上昇等から新卒採用の予定数が充足できていない。 - 理工系大学が少ないため、学生は域外大学に進学する。Uターン率が低く技術系人材の確保が難しく、行政の支援を期待する。

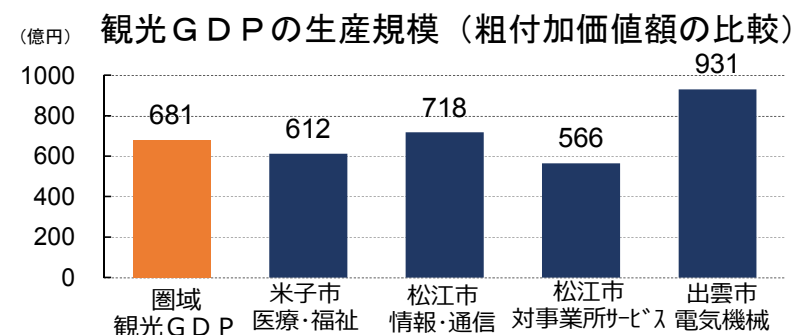
⇒ 同様にコネクターハブ特性を持つ産業でも、機能強化への視点は多種様々。産業特性に応じた取組みにより更なる振興へ 38

- 観光庁「共通基準による観光入込客統計」に基づく2016年の当圏域の観光消費額は1,321億円（推計）。
- 非観光産業誘発分を含む観光関連産業GDPは1,126億円と推計され、圏域内GDPの4.9%に相当。これは国全体の観光関連産業のGDP比率5.0%とほぼ同規模。また、観光GDP681億円は「米子市の医療・福祉」など、圏域の特徴ある他産業の規模にも匹敵。
- 一方で、全国に比較して観光消費における外国人観光客の割合（全国14%）や非観光産業の誘発倍率（全国2.0倍）が小さいことから、地域連携による今後の成長が期待される。



圏域内観光消費による経済波及効果

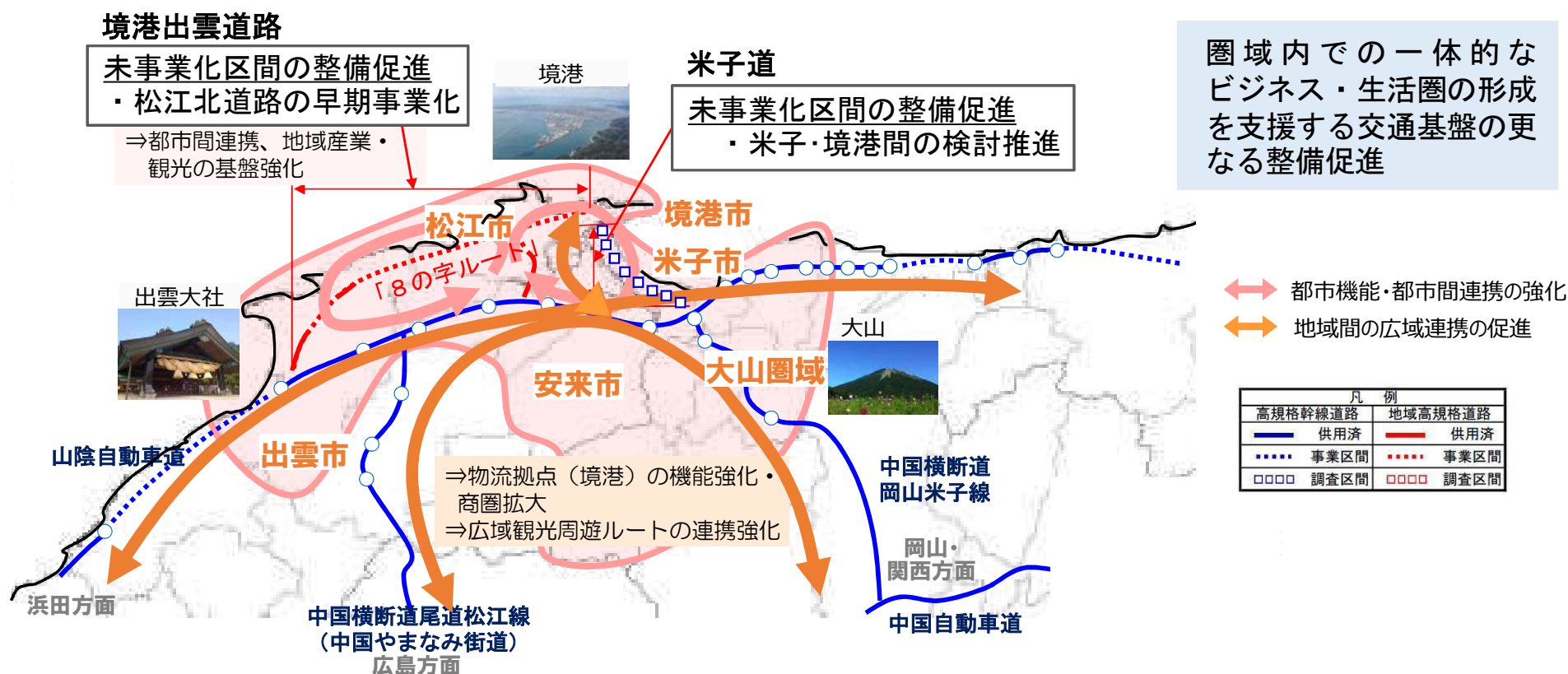
区分	（億円、倍）			
	観光 生産額	非観光産 業誘発分	合計	誘発 倍率
生産誘発効果	1,321	754	2,075	1.57
GDP誘発効果	681	445	1,126	-



地域が連携した経済活性化策の展開④ ～圏域内の交通基盤整備の強化～

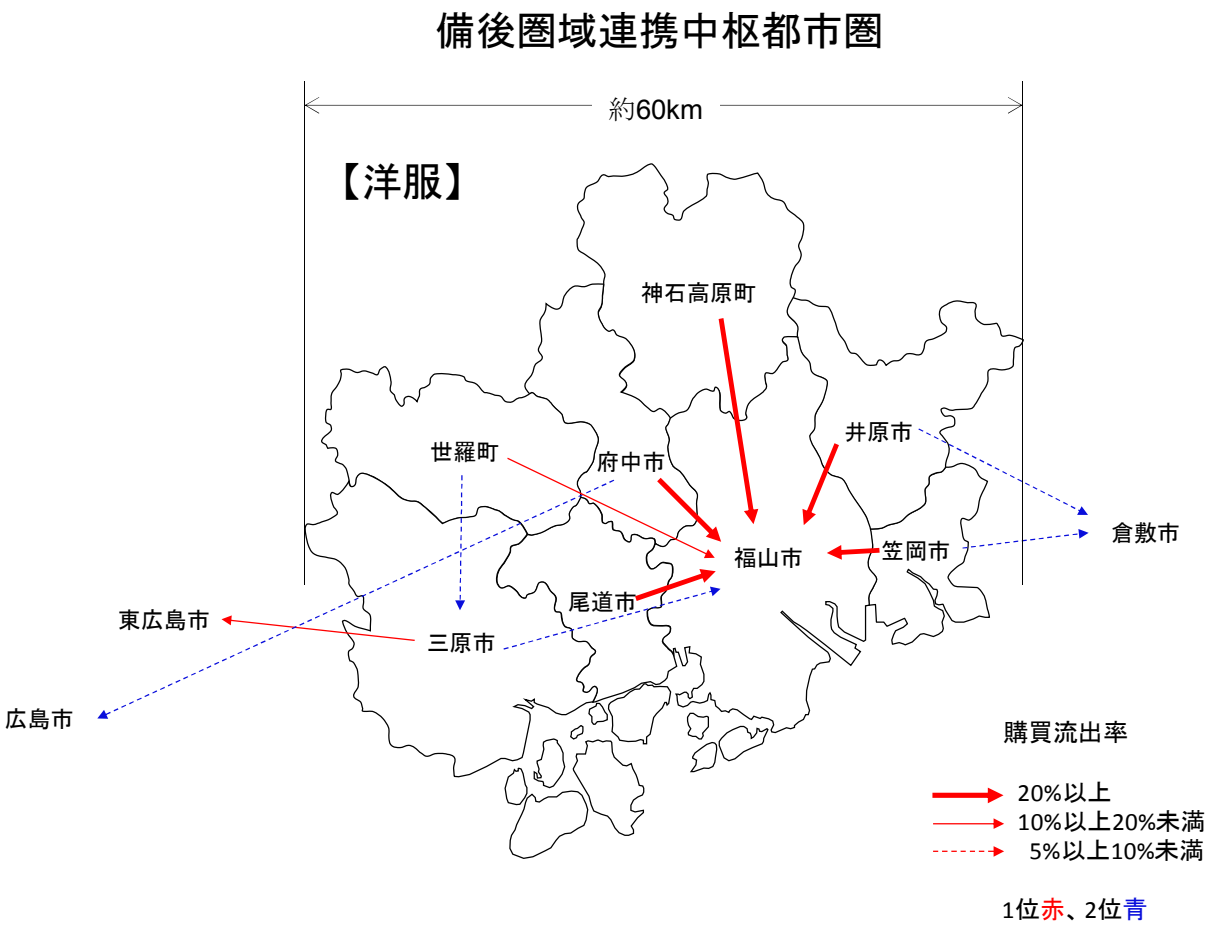
石井国土交通大臣への道路基盤の整備要望（H29.11.16 中国経済連合会 総括要望）
「中海・宍道湖・大山圏域における産業基盤強化、広域経済・生活圏の形成」

■ 中海・宍道湖・大山圏域の内外を結ぶ高速道路網の整備により、70万人規模の都市基盤強化とともに、北東アジアゲートウェイの機能強化、広域観光周遊ルート形成により、山陰・山陽間の交流拡大を促進。

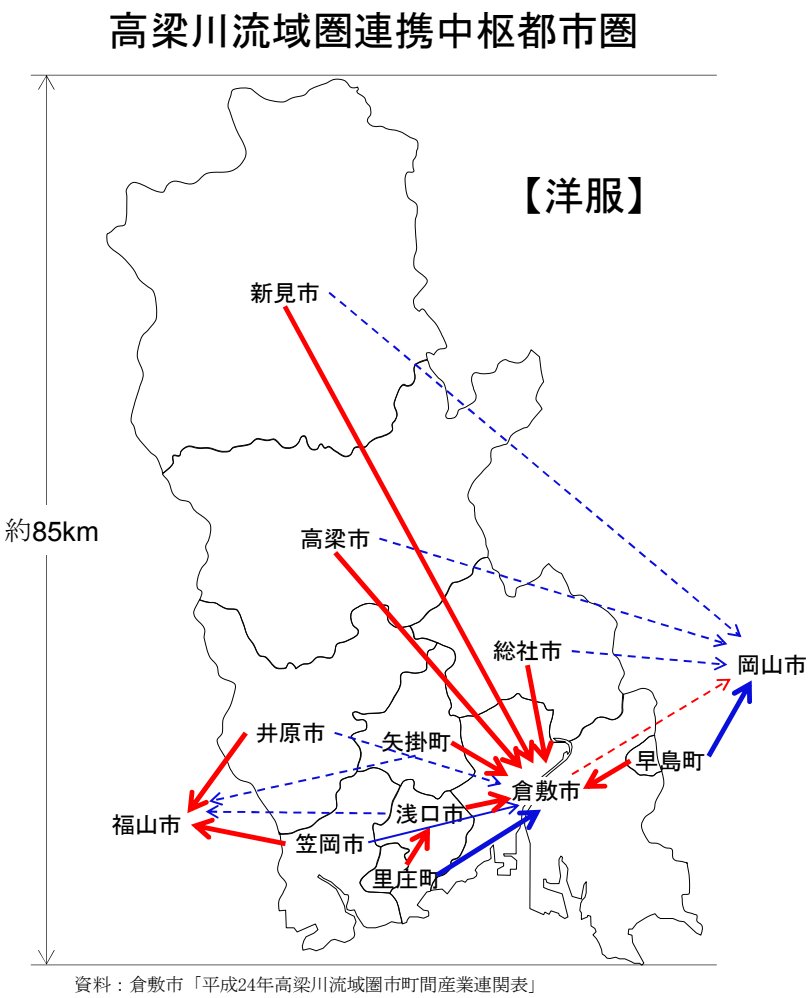


【資料】

■ ビジネス面で拠点となる都市が住民消費においても拠点性を発揮することが多い。



資料：福山市「平成24年備後圏域市町間産業連関表」



中国地域の都市圏（通勤圏）で、人口一人当たり域際収支額と人口一人当たり所得には相関がみられる。

中国地域の通勤圏

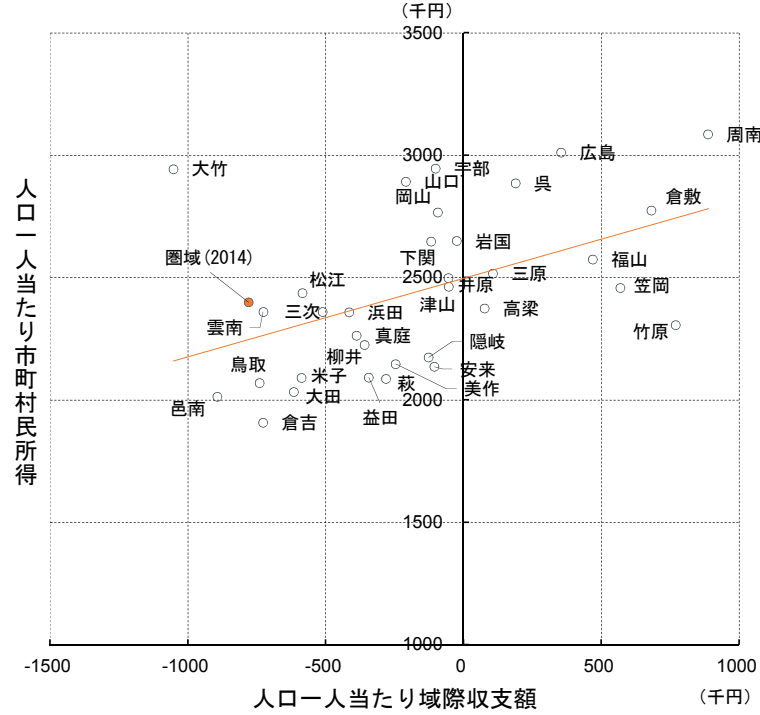


（通勤圏の設定方法）

図中には通勤交流率10%以上かつ第1位を実線および点線で示した。○印のある市町村が他の市町村からの通勤交流率が10%以上かつ第1位になっている通勤中心地であり、通勤元の市町村とは実線で結ばれている。通勤中心地からの通勤交流率10%以上かつ第1位の市町村は点線の矢印で示した。二つの市町村で相互に通勤交流率10%以上かつ第1位になっているときは、相手先との通勤交流率が低い方の市町村に○印を付けた。

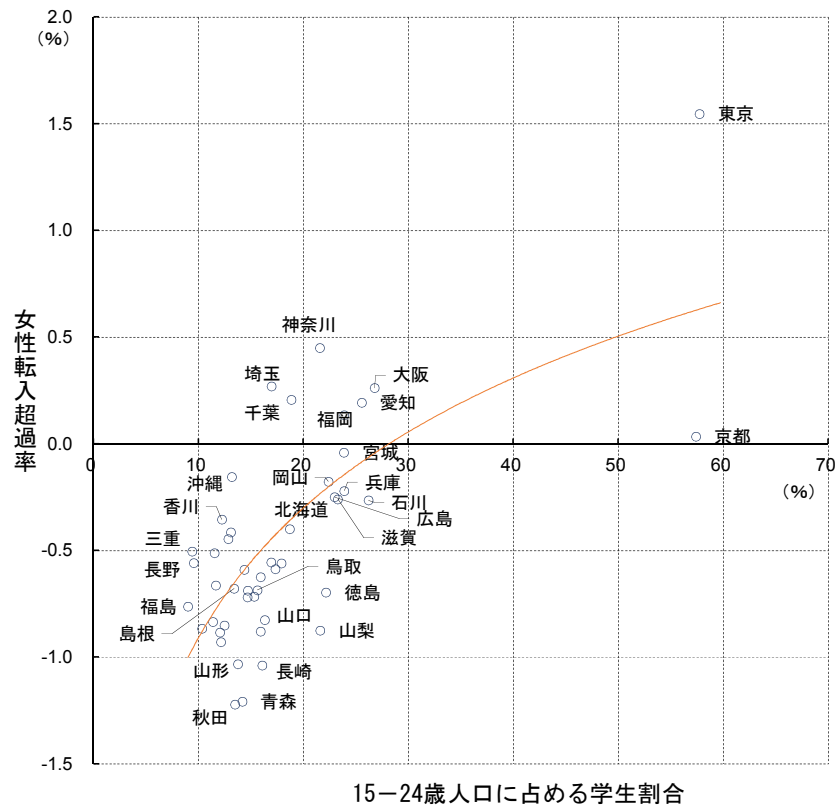
通勤中心地と実線で結ばれている市町村が通勤圏である。県をまたがって設定された通勤圏は、各県に分けた。なお、隠岐の島町は松江市への通勤交流率が10%を超えるものの、町内通勤を含めた総通勤者数に占める松江市への通勤者の割合が約0.1%と低いため、海士町、西ノ島町、知夫村と合わせて一つの圏域に設定した。

人口一人当たり域際収支額と人口一人当たり所得



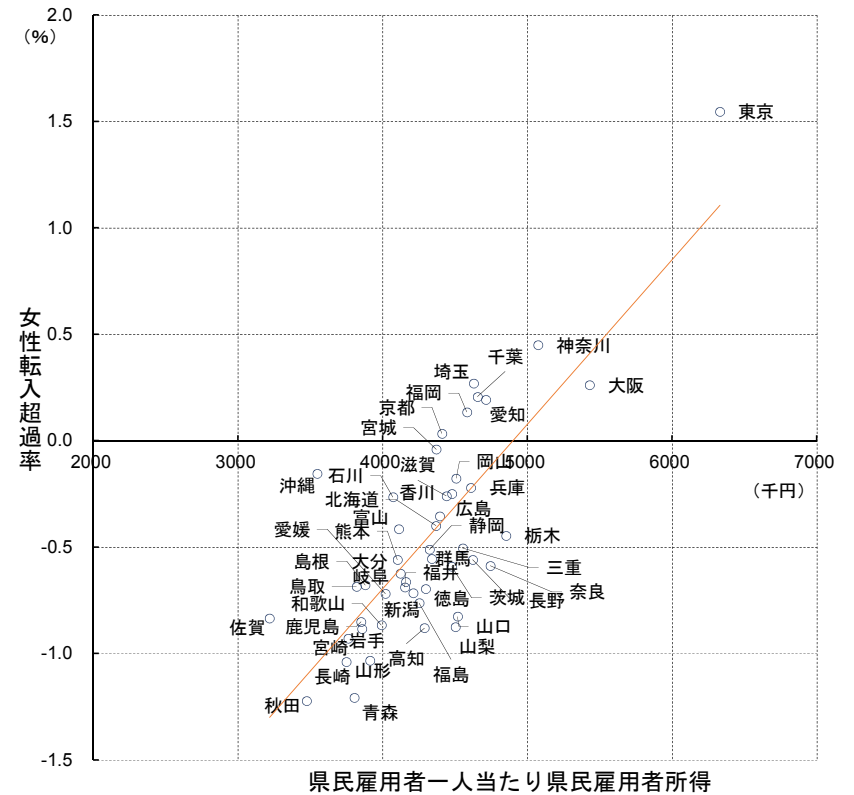
- 教育機能の集積は人口転入を促進する。（左図）
- 高い所得（生産性）は人口転入を促進する。（右図）

15-24歳人口に占める学生割合と女性転入超過率



(注) 女性転入超過率は、15-49歳日本人の2014年と2015年の平均
資料：総務省「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

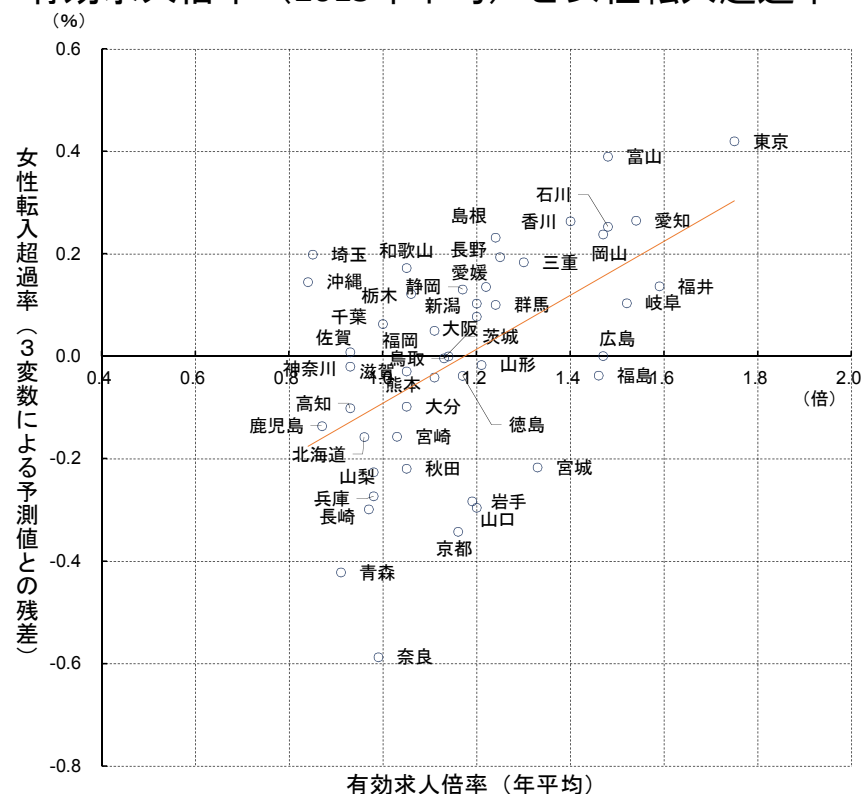
県民雇用者一人当たり県民雇用者所得と女性転入超過率



(注) 女性転入超過率は、15-49歳日本人の2014年と2015年の平均
資料：内閣府「県民経済計算年報」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

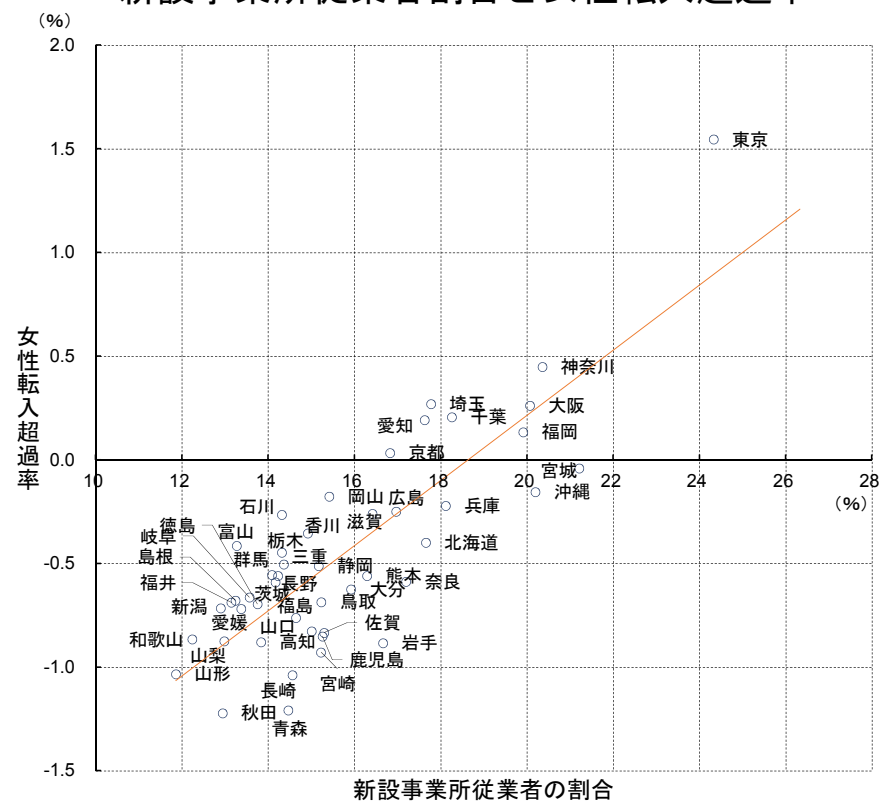
- 労働需要の豊富さは人口転入を促進する。（左図）
- 事業所の新陳代謝（多様性、新規性）は人口転入を促進する。（右図）

有効求人倍率（2015年平均）と女性転入超過率



(注) 1. 女性転入超過率は、15-49歳日本人の2014年と2015年の平均
 2. 単回帰では相関が表れないため、女性転入超過率に対して15-24歳人口に占める学生割合、雇用者一人当たり雇用者所得、有効求人倍率の3指標により重回帰を行って得た予測値と現実値の残差を縦軸にしている
 資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」等

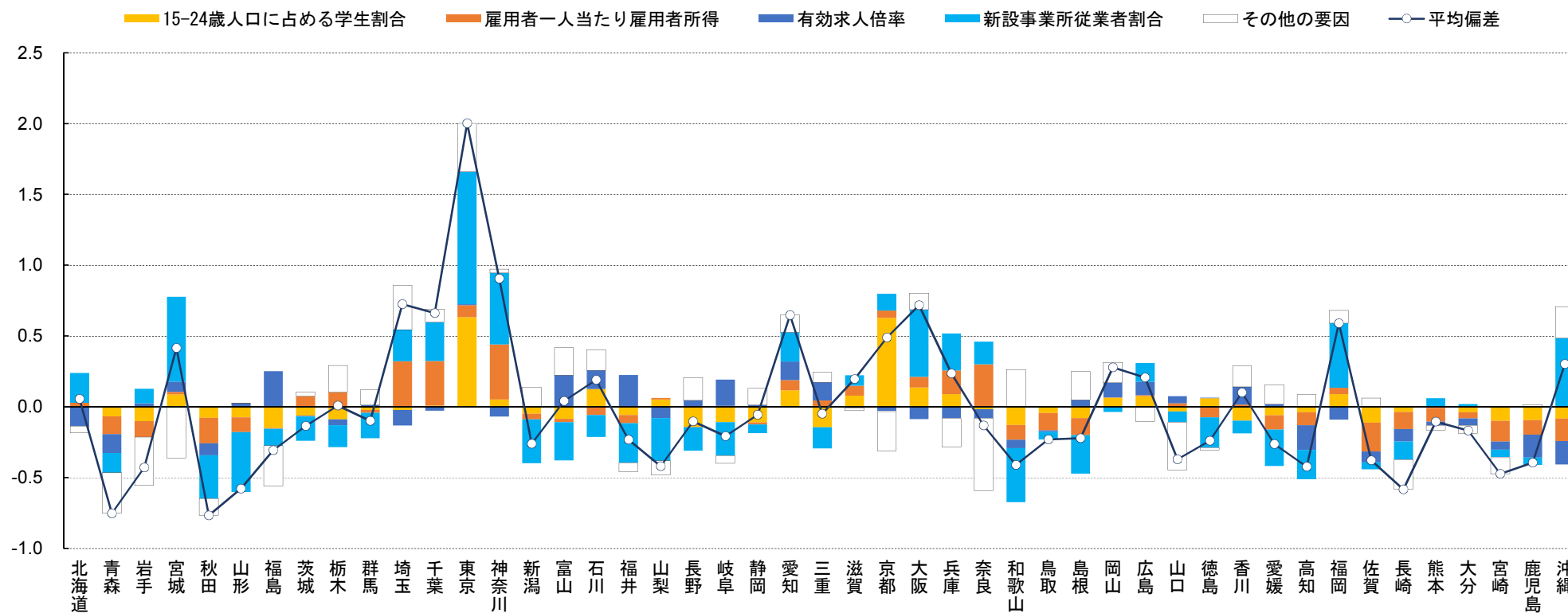
新設事業所従業者割合と女性転入超過率



(注) 女性転入超過率は、15-49歳日本人の2014年と2015年の平均
 資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

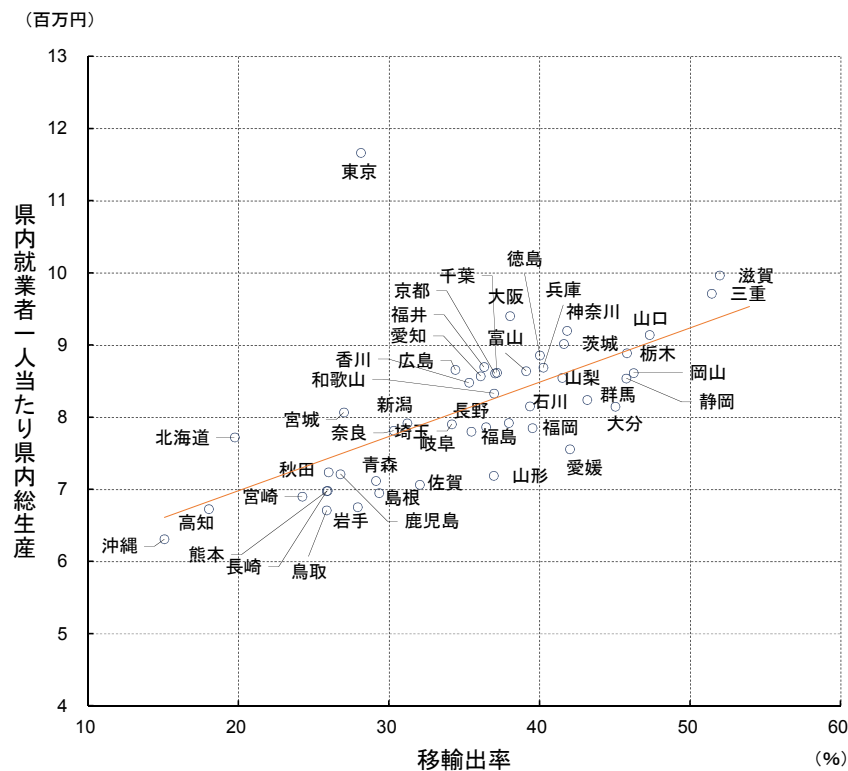
- 図は各地域の転入超過率の都道府県との差を、四つの社会経済要因の寄与に分解したもの。「その他の要因」は四つの社会経済要因では説明できない残差を表わす。
- 鳥取県、島根県は、15-24歳人口に占める学生割合、雇用者一人当たり雇用者所得、新設事業所従業者割合の3つが、両県の転入超過率を都道府県平均より引き下げるように影響している。

転入超過率平均偏差の要因（2014年と2015年の平均）



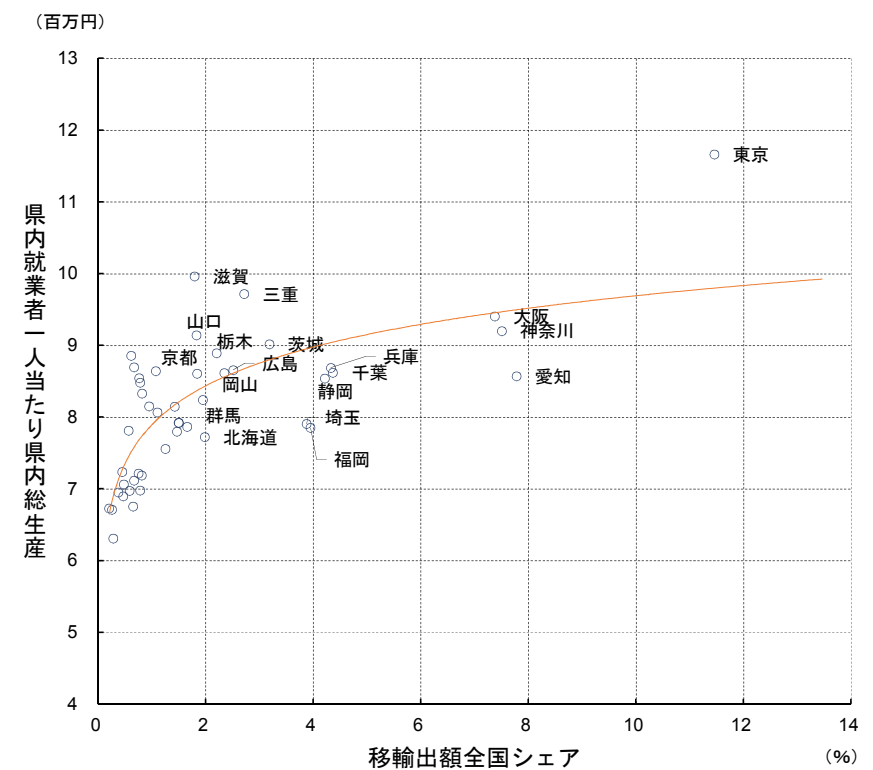
- 交易的な地域経済は生産性を上昇させる。（左図）
- 移輸出額の全国シェア（47都道府県の移輸出額合計に占める割合）の上昇は、生産性を上昇させる。（右図）

移輸出率と県内就業者一人当たり域内総生産



資料：総務省「県民経済計算」、各都道府県「平成23年産業連関表」、平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

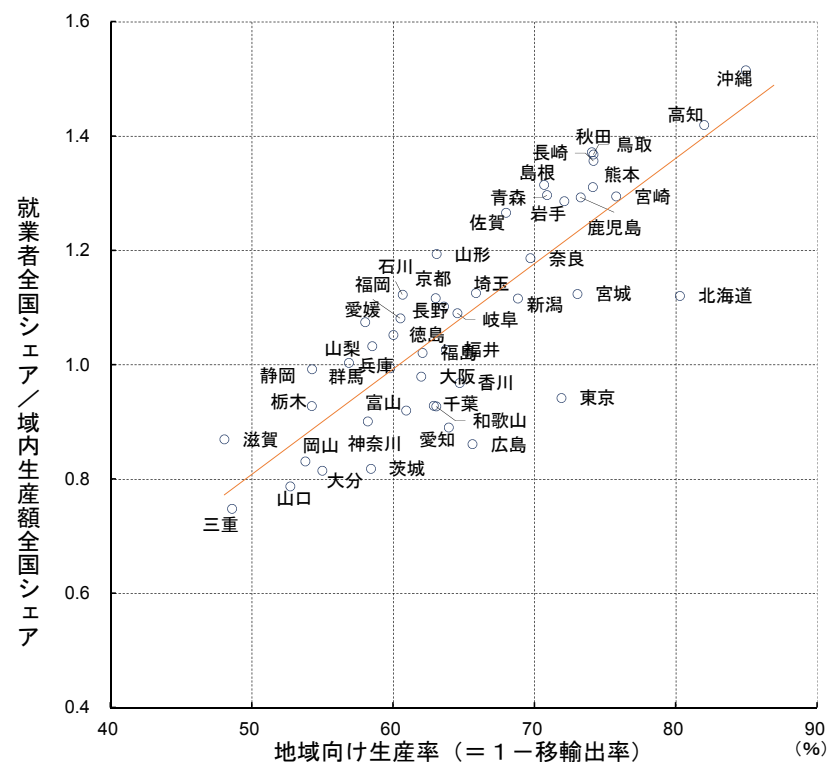
移輸出額全国シェアと就業者一人当たり域内総生産



資料：総務省「県民経済計算」、各都道府県「平成23年産業連関表」、平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

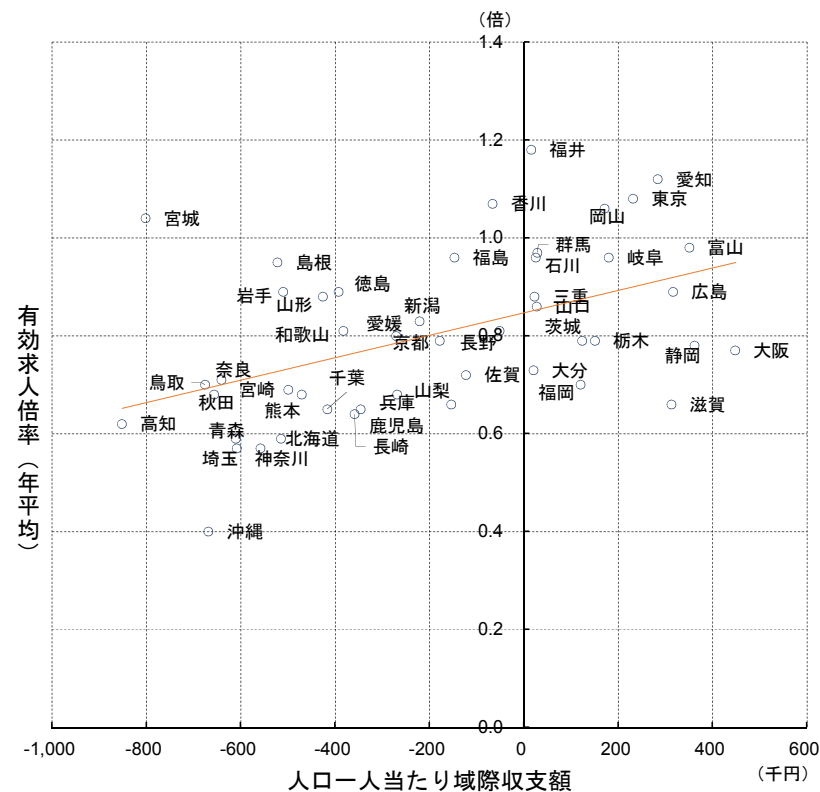
- 域内向け生産の増加による経済循環の拡大は生産性の低い労働を増加させる（左図）
- 稼ぐ力、回す力の強化を通じた域際収支の改善は労働需要を増加させる。（右図）

地域向け生産率と就業者全国シェア（域内生産額に対する特化度）



資料：総務省「県民経済計算」、各都道府県「平成23年産業連関表」、平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

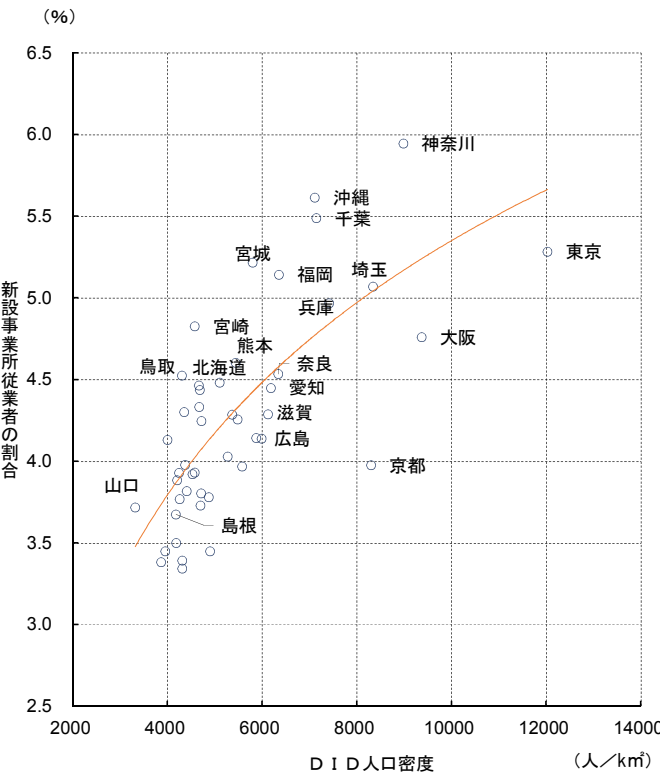
人口一人当たり域際収支額と有効求人倍率（2011年平均）



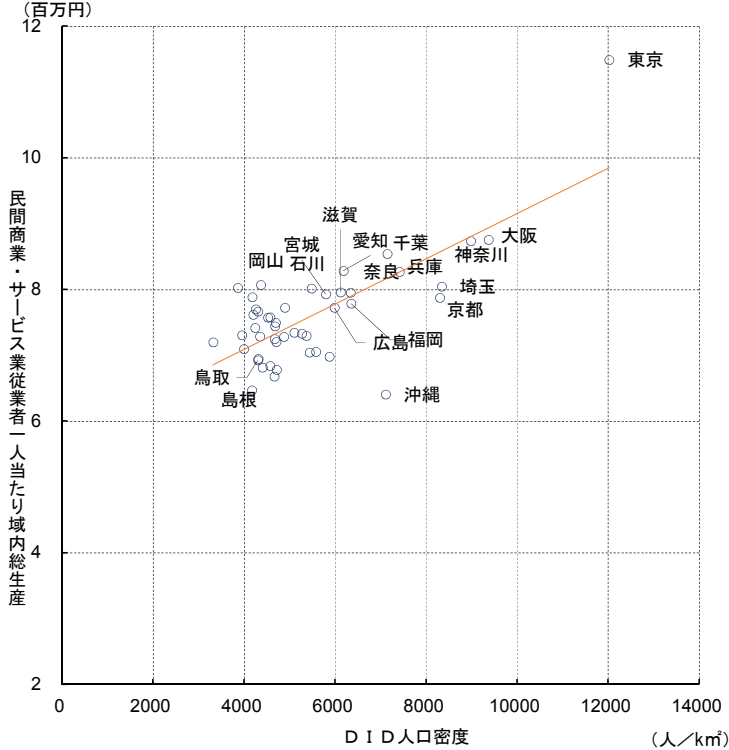
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、各都道府県「平成23年産業連関表」、平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

- D I D人口密度は、新設事業所従業員の割合と民間商業・サービス業の生産性を上昇させる。また、民間商業・サービス業の生産性は経済循環の全国シェア（回す力）に影響している。
- まちづくりの状況は、商業・サービス業の生産性を通じて経済循環を強化すると考えられる。

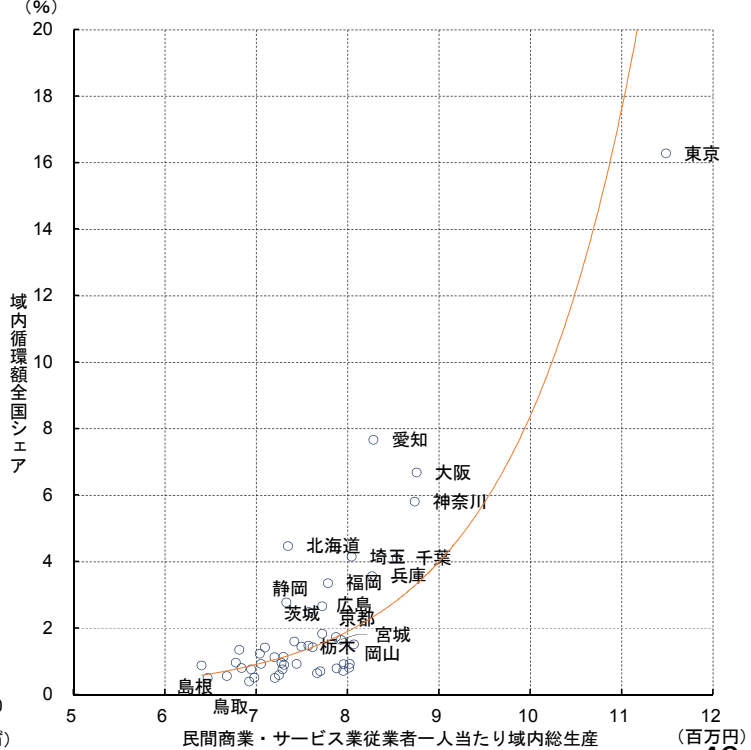
D I D人口密度と新設事業所従業員の割合



D I D人口密度と民間商業・サービス業
従業者一人当たり域内総生産



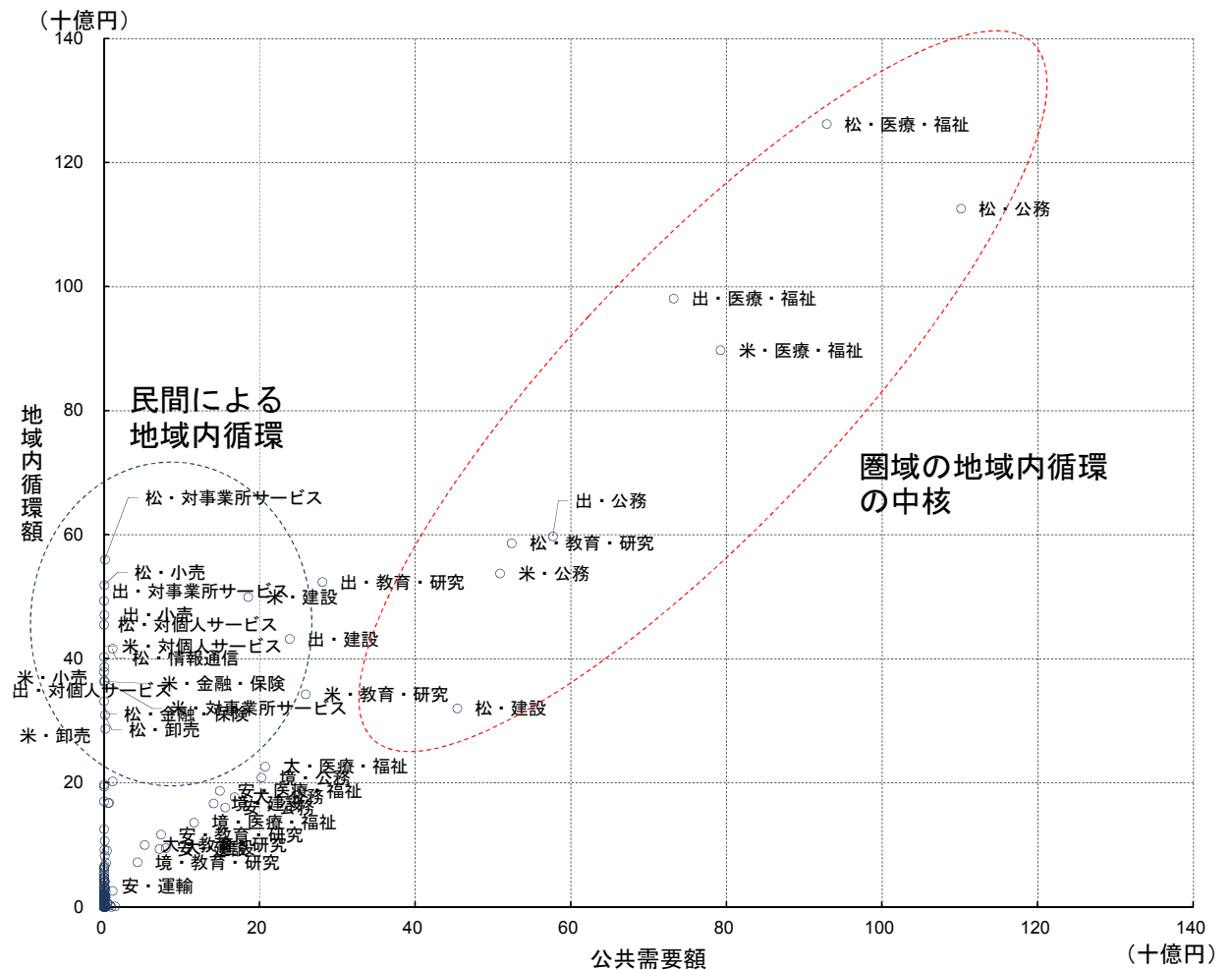
民間商業・サービス業従業者一人当たり
域内総生産と域内循環額全国シェア



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、各都道府県「平成23年産業連関表」、各県「市町村民所得推計」、平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

- 二つの回す力のうち、地域内経済循環額の一部は公共需要額と強い相関がみられる。
- 各地域の公務、医療・福祉、教育・研究等であり、これらは「産業」であるものの、公共需要により生産が生じており、公共の支える力を産業として担っている。
- 特に、米子、松江、出雲の3都市の公務と医療・福祉は地域内循環額が大きく、地域内の回す力は「公共の支える力」が担っているところが大きい。「公共の支える力」は、本圏域において三つの生活都市圏を形成する基礎になっていると考えられる。

公共需要額および地域内循環額



資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表